

令和 6 年度

府中市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

府中市監査委員

目 次

令和 6 年度府中市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期間	3
第 3	審査の方法	3
第 4	審査の結果	3
1	決算の概要	4
(1)	一般会計決算の状況	5
(2)	特別会計決算の状況	5
2	普通会計決算の状況	6
(1)	財政構造	6
(2)	財政諸比率	8
(3)	地方債及び債務負担行為の状況	8
3	一般会計	9
(1)	歳入	9
(2)	歳出	19
4	特別会計	30
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	32
(3)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	35
(5)	病院事業債管理特別会計	37
5	財産に関する調書	39
	令和 6 年度府中市基金運用状況審査意見	41
	むすび	42
	審査資料	46

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満の端数は四捨五入した。したがって、千円単位の数値において不一致が生じる場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- (1) 「－」 …… 比較不能等
 - (2) 「△」 …… 負数
 - (3) 「皆増」 …… 対前年度比較において、前年度に数値がなく当年度に数値がある場合
 - (4) 「皆減」 …… 対前年度比較において、前年度に数値があり当年度に数値がない場合
 - (5) 科目の表示
 - 「☆」 …… 款
 - 「○」 …… 項
 - 「◆」 …… 目
 - 「#」 …… 節

令和 6 年度府中市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度府中市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳簿等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

第 4 審査の結果

審査の対象とした一般会計及び特別会計の歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、決算の計数は関係諸帳簿等と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

審査結果等の概要は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和6年度府中市の予算規模は、一般会計は当初予算と7回の補正予算及び前年度からの繰越明許費を加えて280億5,995万円、5つの特別会計では補正予算及び前年度からの繰越明許費を加えて105億9,382万円となった。一般会計と特別会計の予算総額は386億5,377万円となり、前年度と比べて5.6%の増であった。

一般会計歳入総額は260億8,566万円で、前年度と比べて9.5%の増、歳出総額は251億9,716万円で、前年度と比べて9.1%の増となった。

歳入歳出差引額から繰越明許費等の財源を除いた実質収支額は7億1,443万円であり、そのうち3億6,000万円を財政調整基金に繰り入れている。

歳入のうち、不納欠損額は一般会計と5特別会計を合わせて2,437万円で、前年度と比べて1,372万円(36.0%)の減、収入未済額は一般会計と5特別会計を合わせて2億3,713万円で、前年度と比べて1,217万円(4.9%)の減となった。

一般会計歳入内訳では、市税収入額は50億5,802万円で、前年度と比べて8,972万円(1.7%)減少した。市税のうち個人市民税は前年度より1億8,953万円減、法人市民税は1億1,336万円の増となっている。

地方交付税は、前年度より2億4,413万円増の70億3,424万円であった。

国庫支出金・県支出金は合わせて54億247万円で、前年度に比べて4,710万円減少した。

一般会計の市債は借入額が40億720万円で前年度より18億6,730万円増加し、元金償還額が前年度より8,332万円減少した。令和6年度末での借入金未償還残高は前年度末と比べて18億42万円増加し、246億6,409万円となった。

令和6年度に実施した主な事業は、市民プール整備事業11億785万6千円、ごみ中継施設整備事業9億8,739万1千円、旧環境センター跡地整備事業3億2,353万8千円、i-coreFUCHU第2期整備事業1億3,080万3千円、文化センター耐震等整備事業7億6,899万円、定額減税調整給付金2億8,351万円、住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯への物価高騰支援給付金(こども加算含む)1億6,037万円などである。

特別会計では、5特別会計の歳入総額合計は102億7,070万円で、5特別会計の前年度歳入総額合計に比べて7,684万円の減少、5特別会計の歳出総額合計は101億9,188万円で、5特別会計の前年度歳出総額合計に比べて5,196万円の減少であった。

これは、国民健康保険特別会計は、歳入で県支出金の減少、国民健康保険税の増加、歳出で一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費等の減少、介護保険特別会計(保険事業勘定)では、歳入で介護保険料及び支払基金交付金の増加、国庫支出金の減少、歳出で介護サービス等諸費の増加、後期高齢者医療特別

会計では、歳入で後期高齢者医療保険料の増加、歳出で後期高齢者医療広域連合納付金の増加などが主な原因である。

(1) 一般会計決算の状況【参考：資料 1、2】

決算の状況は第 1 表のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	(a)	26,085,657	23,828,179	2,257,478	9.5
歳出総額	(b)	25,197,156	23,087,904	2,109,252	9.1
歳入歳出差引額	(c)=(a)-(b)	888,501	740,275	148,226	20.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		174,070	231,407	△ 57,337	△ 24.8
実質収支額	(e)=(c)-(d)	714,431	508,868	205,563	40.4
単年度収支	(e)-前年度(e)	205,563	△ 92,243	297,806	322.8
基金繰入額		360,000	260,000	100,000	38.5

一般会計は、前年度と比べて歳入総額が 22 億 5,747 万 8 千円増加し、歳出総額が 21 億 925 万 2 千円増加した。

歳入歳出差引額は 8 億 8,850 万 1 千円で増額、翌年度繰越財源は 1 億 7,407 万円、実質収支額は 7 億 1,443 万 1 千円となり、そのうち 3 億 6,000 万円を財政調整基金に繰り入れた。

一般会計決算額の推移

(単位：千円)

区 分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額		27,604,150	25,676,765	22,742,618	23,828,179	26,085,657
歳出総額		26,798,678	24,620,482	21,828,146	23,087,904	25,197,156
歳入歳出差引額		805,472	1,056,283	914,472	740,275	888,501
翌年度へ繰り越すべき財源		395,195	270,637	313,361	231,407	174,070
実質収支額		410,277	785,646	601,111	508,868	714,431
単年度収支		△ 398,561	375,369	△ 184,535	△ 92,243	205,563

(2) 特別会計決算の状況【参考：資料 1、2】

決算の状況は第 2 表のとおりである。

第2表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	(a)	10,270,699	10,347,536	△ 76,837	△ 0.7
歳出総額	(b)	10,191,885	10,243,848	△ 51,963	△ 0.5
歳入歳出差引額	(c)=(a)-(b)	78,815	103,688	△ 24,873	△ 24.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		0	0	0	-
実質収支額	(e)=(c)-(d)	78,815	103,688	△ 24,873	△ 24.0
単年度収支	(e)-前年度(e)	△ 24,873	△ 56,118	31,245	55.7
基金繰入額		0	0	0	-

特別会計の合計では、前年度と比べて歳入総額及び歳出総額ともに減少した。

(特別会計の内訳)

(単位:千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	基金 繰入額
国民健康保険		3,585,810	3,561,438	24,372	0	24,372	0
介護保険事業 (保険事業勘定)		5,468,740	5,467,668	1,072	0	1,072	0
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		63,788	13,684	50,104	0	50,104	0
後期高齢者医療		844,588	841,321	3,267	0	3,267	0
病院事業債管理		307,773	307,773	0	0	0	0
合 計		10,270,699	10,191,885	78,815	0	78,815	0

2 普通会計決算の状況

普通会計は、会計間の繰出金等の重複額を除いて合算した会計で、地方公共団体相互間や時系列での比較が可能である。

以下の表は、病院事業債管理特別会計を除いた数値である。

第3表 普通会計決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 歳入総額		26,022,457	23,692,879	2,329,578	9.8
2 歳出総額		25,133,956	22,952,604	2,181,352	9.5
3 形式収支 (1-2)		888,501	740,275	148,226	20.0
4 翌年度へ繰り越すべき財源		174,070	231,407	△ 57,337	△ 24.8
5 実質収支額 (3-4)		714,431	508,868	205,563	40.4
6 単年度収支		205,563	△ 92,243	297,806	322.8
7 積立金		1,508	1,637	△ 129	△ 7.9
8 地方債繰上償還額		0	0	0	-
9 積立金取崩し額		760,000	830,000	△ 70,000	△ 8.4
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)		△ 552,929	△ 920,606	367,677	39.9

(1) 財政構造

ア 一般財源と特定財源 (歳入)

第4表 一般財源と特定財源(普通会計)

(単位:千円、%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般財源		15,870,016	61.0	15,815,416	66.8	54,600	0.3
主なもの	地方税	5,058,016	19.4	5,147,733	21.7	△ 89,717	△ 1.7
	地方消費税交付金	1,010,562	3.9	956,657	4.0	53,905	5.6
	地方交付税	7,034,237	27.0	6,790,103	28.7	244,134	3.6
	地方債	36,100	0.1	114,000	0.5	△ 77,900	△ 68.3
特定財源		10,152,441	39.0	7,877,463	33.2	2,274,978	28.9
合 計		26,022,457	100.0	23,692,879	100.0	2,329,578	9.8

イ 自主財源と依存財源（歳入）

第5表 自主財源と依存財源の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自主財源		8,011,108	30.8	8,088,512	34.1	△ 77,404	△ 1.0
市税		5,058,016	19.4	5,147,733	21.7	△ 89,717	△ 1.7
分担金及び負担金		189,001	0.7	272,624	1.2	△ 83,623	△ 30.7
使用料及び手数料		240,418	0.9	269,824	1.1	△ 29,406	△ 10.9
財産収入		27,285	0.1	13,325	0.1	13,960	104.8
寄附金		214,544	0.8	261,046	1.1	△ 46,502	△ 17.8
繰入金		1,051,642	4.0	847,655	3.6	203,987	24.1
繰越金		480,275	1.8	604,472	2.6	△ 124,197	△ 20.5
諸収入		749,927	2.9	671,833	2.8	78,094	11.6
依存財源		18,011,349	69.2	15,604,367	65.9	2,406,982	15.4
地方譲与税ほか		620,079	2.4	403,438	1.7	216,641	53.7
地方消費税交付金		1,010,562	3.9	956,657	4.0	53,905	5.6
地方交付税		7,034,237	27.0	6,790,103	28.7	244,134	3.6
国庫支出金		3,810,565	14.6	3,887,372	16.4	△ 76,807	△ 2.0
県支出金		1,591,906	6.1	1,562,197	6.6	29,709	1.9
市債		3,944,000	15.2	2,004,600	8.5	1,939,400	96.7
合計		26,022,457	100.0	23,692,879	100.0	2,329,578	9.8

※「地方譲与税ほか」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計である。

ウ 消費的経費と投資的経費（歳出）

第6表 消費的経費と投資的経費の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費		14,864,350	59.1	14,435,138	62.9	429,212	3.0
人件費		3,872,388	15.4	3,416,641	14.9	455,747	13.3
物件費		3,280,386	13.1	3,158,812	13.8	121,574	3.8
維持補修費		264,210	1.1	268,938	1.2	△ 4,728	△ 1.8
扶助費		4,478,371	17.8	4,419,414	19.3	58,957	1.3
補助費等		2,968,995	11.8	3,171,333	13.8	△ 202,338	△ 6.4
投資的経費		5,491,484	21.8	3,381,318	14.7	2,110,166	62.4
普通建設事業費		5,337,877	21.2	3,252,867	14.2	2,085,010	64.1
災害復旧事業費		153,607	0.6	128,451	0.6	25,156	19.6
その他		4,778,122	19.0	5,136,148	22.4	△ 358,026	△ 7.0
公債費		2,243,730	8.9	2,339,129	10.2	△ 95,399	△ 4.1
積立金		158,413	0.6	438,874	1.9	△ 280,461	△ 63.9
投資及び出資金、貸付金		472,619	1.9	434,447	1.9	38,172	8.8
繰出金		1,903,360	7.6	1,923,698	8.4	△ 20,338	△ 1.1
合計		25,133,956	100.0	22,952,604	100.0	2,181,352	9.5

エ 義務的経費と任意的経費（歳出）

第7表 義務的経費と任意的経費の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分 \ 年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,594,489	42.2	10,175,184	44.3	419,305	4.1
人件費	3,872,388	15.4	3,416,641	14.9	455,747	13.3
扶助費	4,478,371	17.8	4,419,414	19.3	58,957	1.3
公債費	2,243,730	8.9	2,339,129	10.2	△ 95,399	△ 4.1
任意的経費	14,539,467	57.8	12,777,420	55.7	1,762,047	13.8
合計	25,133,956	100.0	22,952,604	100.0	2,181,352	9.5

(2) 財政諸比率

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、1 に近いほど財源に余裕があり、財政力が強い。

第8表 財政力指数の推移

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府中市	0.47	0.45	0.44	0.43	0.44
類似団体	0.57	0.56	0.55	0.54	

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

第9表 経常収支比率の推移

（単位：％）

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府中市	97.9	90.6	96.5	96.1	97.6
類似団体	91.3	87.0	90.6	92.0	

※財政力指数・経常収支比率とも、令和6年度の類似団体数値は未公表

(3) 地方債及び債務負担行為の状況

地方債現在高（残高）及び債務負担行為（支出予定額）は、いずれも次年度以降の支出を拘束された経費であり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

第10表 地方債及び債務負担行為の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方債現在高	24,354,970	22,585,443	1,769,527	7.8
債務負担行為 翌年度以降支出予定額	4,668,182	7,284,881	△ 2,616,699	△ 35.9

3 一般会計

(1) 歳入【参考:資料3、資料5～7】

歳入の概要

予算現額	280 億 5,994 万 8 千円
調定額	262 億 6,771 万 3 千円
収入済額	260 億 8,565 万 7 千円
不納欠損額	1,452 万 6 千円
収入未済額	1 億 6,753 万円

収入済額の合計は、予算現額に対して 19 億 7,429 万 1 千円の減、収入割合は 93.0%、調定額に対しては 1 億 8,205 万 6 千円の減、収入割合は 99.3%であった。

前年度と収入済額の合計を比べると 22 億 5,747 万 8 千円(9.5%)の増加となった。

款別の歳入状況は、第 11 表のとおりである。

第11表 款別歳入執行状況

(単位:千円、%)

年度 款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	5,058,016	19.4	5,147,733	21.6	△ 89,717	△ 1.7
2 地方譲与税	182,311	0.7	174,156	0.7	8,155	4.7
3 利子割交付金	2,594	0.0	2,032	0.0	562	27.7
4 配当割交付金	38,059	0.1	26,146	0.1	11,913	45.6
5 株式等譲渡所得割交付金	49,166	0.2	28,719	0.1	20,447	71.2
6 法人事業税交付金	123,843	0.5	101,959	0.4	21,884	21.5
7 地方消費税交付金	1,010,562	3.9	956,657	4.0	53,905	5.6
8 環境性能割交付金	28,214	0.1	26,118	0.1	2,096	8.0
9 地方特例交付金	192,741	0.7	40,727	0.2	152,014	373.3
10 地方交付税	7,034,237	27.0	6,790,103	28.5	244,134	3.6
11 交通安全対策特別交付金	3,151	0.0	3,582	0.0	△ 431	△ 12.0
12 分担金及び負担金	34,499	0.1	125,106	0.5	△ 90,607	△ 72.4
13 使用料及び手数料	240,070	0.9	254,479	1.1	△ 14,409	△ 5.7
14 国庫支出金	3,810,564	14.6	3,887,371	16.3	△ 76,807	△ 2.0
15 県支出金	1,591,907	6.1	1,562,197	6.6	29,710	1.9
16 財産収入	27,285	0.1	13,325	0.1	13,960	104.8
17 寄附金	214,544	0.8	261,047	1.1	△ 46,502	△ 17.8
18 繰入金	1,051,642	4.0	847,655	3.6	203,987	24.1
19 繰越金	480,275	1.8	604,471	2.5	△ 124,196	△ 20.5
20 諸収入	904,777	3.5	834,697	3.5	70,080	8.4
21 市債	4,007,200	15.4	2,139,900	9.0	1,867,300	87.3
合計	26,085,657	100.0	23,828,179	100.0	2,257,478	9.5

第 1 款 市税

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算		不納欠損額	収入未済額
					比率	収納率		
令和6年度		4,876,529	5,165,145	5,058,016	103.7	97.9	13,284	93,844
令和5年度		5,073,290	5,279,239	5,147,733	101.5	97.5	28,522	102,984
対前年度比較	増減額	△ 196,761	△ 114,094	△ 89,717	—	—	△ 15,238	△ 9,139
	増減率	—	—	△ 1.7	—	—	△ 53.4	△ 8.9

市税の収入済額は、前年度と比べて 8,971 万 7 千円 (1.7%) 減少し、歳入総額の 19.4% を占めている。

内訳は、市民税が 20 億 8,793 万円、固定資産税が 22 億 2,405 万 4 千円で、市税総額のそれぞれ 41.3%、44.0% を占めている。

市税の収納率は 97.9% で、前年度に比べて 0.4 ポイント上昇した。市たばこ税及び入湯税以外のすべての税目の収納率が上昇している。

不納欠損額は、前年度と比べて 1,523 万 8 千円 (53.4%) 減少した。不納欠損額の主なものは、個人市民税及び固定資産税である。

収入未済額は、前年度と比べて 913 万 9 千円 (8.9%) 減少した。

市税の税目別の収入内訳は第 12 表、収納状況は第 13 表のとおりである。

第12表 税目別収入済額

(単位:千円、%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	1,504,793	29.8	1,694,323	32.9	△ 189,530	△ 11.2
	法人	583,137	11.5	469,773	9.1	113,363	24.1
固定資産税		2,224,054	44.0	2,226,873	43.3	△ 2,818	△ 0.1
軽自動車税		160,371	3.2	158,094	3.1	2,277	1.4
市たばこ税		227,509	4.5	237,565	4.6	△ 10,056	△ 4.2
都市計画税		358,112	7.1	361,063	7.0	△ 2,951	△ 0.8
入湯税		40	0.0	42	0.0	△ 2	△ 3.6
合計		5,058,016	100.0	5,147,733	100.0	△ 89,717	△ 1.7

第13表 市税の収納状況

(単位:千円、%)

年度 区分	令和6年度					令和5年度	
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率
市民税(個人)	1,550,533	1,504,793	97.1	6,327	39,412	1,694,323	97.0
現年課税分	1,508,640	1,498,121	99.3	—	10,519	1,687,429	99.5
滞納繰越分	41,893	6,672	15.9	6,327	28,893	6,894	13.8
市民税(法人)	584,332	583,137	99.8	0	1,195	469,773	99.6
現年課税分	583,041	582,770	100.0	—	271	469,673	100.0
滞納繰越分	1,290	366	28.4	0	924	100	6.0
固定資産税	2,272,835	2,224,054	97.9	5,753	43,027	2,226,873	97.2
現年課税分	2,224,511	2,211,160	99.4	—	13,351	2,203,769	99.2
滞納繰越分	48,324	12,894	26.7	5,753	29,676	23,103	33.8
軽自動車税	163,573	160,371	98.0	260	2,942	158,094	97.9
現年課税分	160,534	159,661	99.5	—	873	157,442	99.3
滞納繰越分	3,039	710	23.4	260	2,069	652	22.2
市たばこ税	227,553	227,509	100.0	—	44	237,565	100.0
現年・滞納分	227,553	227,509	100.0	—	44	237,565	100.0
都市計画税	366,279	358,112	97.8	944	7,223	361,063	97.1
現年課税分	358,139	355,940	99.4	—	2,199	357,160	99.2
滞納繰越分	8,140	2,172	26.7	944	5,024	3,903	33.8
入湯税	40	40	100.0	—	0	42	100.0
現年課税分	40	40	100.0	—	0	42	100.0
合計	5,165,145	5,058,016	97.9	13,284	93,844	5,147,733	97.5
現年課税分	5,062,415	5,035,202	99.5	—	27,213	5,113,081	99.4
滞納繰越分	102,730	22,814	22.2	13,284	66,632	34,652	25.7

第2款 地方譲与税

収入済額は、前年度と比べて815万5千円(4.7%)増加した。

第3款 利子割交付金

収入済額は、前年度と比べて56万2千円(27.7%)増加した。

第4款 配当割交付金

収入済額は、前年度と比べて1,191万3千円(45.6%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、前年度と比べて2,044万7千円(71.2%)増加した。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、前年度と比べて2,188万4千円(21.5%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、前年度と比べて5,390万5千円(5.6%)増加した。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は、前年度と比べて209万6千円(8.0%)増加した。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、前年度と比べて1億5,201万4千円(373.3%)増加した。

第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率
年度					
令和6年度		6,948,735	7,034,237	7,034,237	101.2
令和5年度		6,777,576	6,790,103	6,790,103	100.2
対前年 度比較	増減額	171,159	244,134	244,134	—
	増減率	—	—	3.6	—

内訳	収入済額	増減額	増減率
普通交付税	59億6,957万7千円	9,796万1千円	1.7%
特別交付税	10億6,466万円	1億4,617万3千円	15.9%

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、前年度と比べて43万1千円(12.0%)減少した。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 対調定		不納欠損額	収入未済額
					比率	比率		
令和6年度		43,966	45,334	34,499	78.5	76.1	0	10,835
令和5年度		137,280	136,458	125,106	91.1	91.7	0	11,352
対前年 年度比較	増減額	△ 93,314	△ 91,124	△ 90,607	—	—	0	△ 517
	増減率	—	—	△ 72.4	—	—	—	△ 5

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 分担金			
◆01 農林水産事業費分担金			
#02 農地改良事業費分担金	73 万円	△609 万 4 千円	△89.3%
#03 小規模崩壊地復旧事業分担金	0 千円	△955 万 2 千円	皆減
#10 園芸作物条件整備事業分担金	0 千円	△166 万 5 千円	皆減
○02 負担金			
◆01 民生費負担金			
#03 老人保護入所措置費負担金	2,624 万 2 千円	153 万 4 千円	6.2%
#04 保育所運営費保護者負担金	40 万 7 千円	△7,386 万 7 千円	△99.5%
◆02 教育費負担金			
#03 外国語指導助手家賃負担金	285 万円	102 万 7 千円	56.3%
◆03 土木費負担金			
#03 土壌汚染対策業務負担金	0 千円	△196 万 7 千円	皆減
◆05 衛生費負担金			
#02 ワクチン接種負担金	0 千円	△17 万 6 千円	皆減

◎収入未済額の主なもの

○01 分担金	◆01 農林水産業費分担金	#03 小規模崩壊地復旧事業分担金	121 万 2 千円
○02 負担金	◆01 民生費負担金	#04 保育所運営費保護者負担金	104 万 9 千円
	◆03 土木費負担金	#02 危険空家等対策所有者負担金	791 万 3 千円

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対		不納欠損額	収入未済額
					予算	調定		
					比率	比率		
令和6年度		263,181	253,698	240,070	91.2	94.6	765	12,863
令和5年度		274,875	266,523	254,479	92.6	95.5	612	11,433
対前年度比較	増減額	△ 11,694	△ 12,825	△ 14,409	—	—	154	1430
	増減率	—	—	△ 5.7	—	—	—	12.5

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 使用料			
◆02 民生使用料			
#04 放課後児童クラブ利用料	1,448 万 1 千円	△1 万 7 千円	△0.1%
◆03 衛生使用料			
#01 斎場使用料	2,773 万 7 千円	245 万 6 千円	9.7%
#02 環境センター使用料	1,199 万 5 千円	△29 万 1 千円	△2.4%
#05 墓地使用料	143 万円	△352 万円	△71.1%
◆06 商工使用料			
#01 観光施設使用料	204 万円	△757 万円	△78.8%
#03 商工施設使用料	362 万 5 千円	351 万 9 千円	3319.6%
◆07 土木使用料			

#03 住宅使用料	4,164 万 3 千円	△227 万 3 千円	△5.2%
○02 手数料			
◆02 衛生手数料			
#05 ごみ処理手数料	4,804 万 3 千円	△206 万 1 千円	△4.1%
#06 ごみ処理協力金	2,442 万 1 千円	97 万 8 千円	4.2%

◎不納欠損額及び主な収入未済額

項・目・節	不納欠損額	収入未済額
○01 使用料		
◆07 土木使用料		
#03 住宅使用料	76 万 5 千円	1,181 万 3 千円

第 14 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率	対調定 比率
令和6年度		4,332,131	3,810,564	3,810,564	88.0	100.0
令和5年度		4,129,767	3,887,371	3,887,371	94.1	100.0
対前年 度比較	増減額	202,364	△ 76,807	△ 76,807	—	—
	増減率	—	—	△ 2.0	—	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 国庫負担金			
◆01 民生費負担金			
#06 子どものための教育・保育給付費負担金	3 億 7,894 万 4 千円	5,345 万 5 千円	16.4%
#11 生活保護費等負担金	3 億 4,568 万 8 千円	△7,006 万 4 千円	△16.9%
#21 児童手当負担金	3 億 5,145 万 6 千円	6,277 万 4 千円	21.7%
#29 自立支援給付費負担金	6 億 5,682 万 8 千円	7,429 万 7 千円	12.8%
#30 障害児通所給付費負担金	1 億 6,275 万 9 千円	△852 万円	△5.0%
◆02 衛生費負担金			
#04 新型コロナウイルスワクチン接種 対策費負担金	462 万 5 千円	△7,471 万円	△94.2%
○02 国庫補助金			
◆02 衛生費補助金			
#05 循環型社会形成推進交付金	2 億 4,619 万 1 千円	2 億 456 万 8 千円	491.5%
#09 新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金	400 万円	△8,481 万 1 千円	△95.5%
◆03 土木費補助金			
#18 社会資本整備総合交付金	1 億 7,376 万 3 千円	△1 億 1,532 万 4 千円	△39.9%
◆08 総務費補助金			
#38 地方創生臨時交付金	5 億 5,930 万 3 千円	△2 億 4,828 万 5 千円	△30.7%
#40 デジタル基盤改革支援補助金	1 億 2,289 万 2 千円	1 億 2,266 万 1 千円	53,100.0%

第 15 款 県支出金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
					比率	比率
令和6年度		1,759,543	1,591,907	1,591,907	90.5	100.0
令和5年度		1,713,623	1,562,197	1,562,197	91.2	100.0
対前年 度比較	増減額	45,920	29,710	29,710	—	—
	増減率	—	—	1.9	—	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 県負担金			
◆01 民生費負担金			
#02 子どものための教育・保育給付費負担金	1 億 5,042 万 6 千円	1,449 万 2 千円	10.7%
#10 国民健康保険保険基盤安定負担金	1 億 3,092 万 6 千円	961 万 5 千円	7.9%
#15 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1 億 2,207 万 8 千円	937 万 3 千円	8.3%
#18 児童手当負担金	6,116 万 4 千円	△388 万 4 千円	△6.0%
#25 自立支援給付費負担金	3 億 2,841 万 4 千円	3,714 万 8 千円	12.8%
○02 県補助金			
◆02 民生費補助金			
#03 重度心身障害者医療費補助金	7,006 万 6 千円	△431 万 4 千円	△5.8%
#43 子どもの予防的支援構築事業補助金	2,861 万 3 千円	2,599 万円	991.1%
#45 原油価格・物価高騰に係る 社会福祉事業者支援補助金	173 万 7 千円	△3,601 万 3 千円	△95.4%
#67 地域医療介護総合確保基金補助金	2,934 万円	2,934 万円	皆増
◆04 農林水産業費補助金			
#14 小規模崩壊地復旧事業費補助金	1,554 万 5 千円	△1,483 万 5 千円	△48.8%
#49 土地改良施設維持管理適正化事業 交付金	0 千円	△3,240 万円	皆減
◆06 土木費補助金			
#03 急傾斜地崩壊対策事業費補助金	6,042 万 5 千円	4,860 万円	411.0%

第 16 款 財産収入

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	収入未済額
					比率	比率	
令和6年度		20,860	27,285	27,285	130.8	100.0	0
令和5年度		10,305	13,325	13,325	129.3	100.0	0
対前年 度比較	増減額	10,555	13,960	13,960	—	—	0
	増減率	—	—	104.8	—	—	0

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節		収入済額	増減額	増減率
○01 財産運用収入				
◆01 財産貸付収入	#01 貸地料	957 万円	357 万 8 千円	59.7%
○02 財産売払収入				
◆01 不動産売払収入	#01 不動産売払収入	1,335 万 8 千円	1,082 万 7 千円	427.8%
◆03 生産物売払収入	#01 生産物売払収入	231 万 5 千円	231 万 5 千円	皆増

第 17 款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率
令和6年度		232,747	214,544	214,544	92.2
令和5年度		286,821	261,047	261,047	91.0
対前年 度比較	増減額	△ 54,074	△ 46,502	△ 46,502	—
	増減率	—	—	△ 17.8	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節		収入済額	増減額	増減率
○01 寄付金				
◆01 一般寄付金	#01 一般寄付金	0 千円	△103 万円	皆減
◆02 指定寄付金	#02 指定寄付金	2 億 1,454 万 4 千円	△4,547 万 2 千円	△17.5%

第 18 款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率
令和6年度		1,064,105	1,051,642	1,051,642	98.8
令和5年度		869,295	847,655	847,655	97.5
対前年 度比較	増減額	194,810	203,987	203,987	—
	増減率	—	—	24.1	—

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節		収入済額	増減額	増減率
○02 基金繰入金				
◆01 財政調整基金繰入金				
#01 財政調整基金繰入金		7 億 6,000 万円	△7,000 万円	△8.4%
#03 減債基金繰入金		2,800 万 2 千円	2,800 万 2 千円	皆増
#07 職員退職手当基金繰入金		2 億 96 万 9 千円	2 億 96 万 9 千円	皆増
#12 観光・まちづくり基金繰入金		4,293 万円	3,693 万円	615.5%

第 19 款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率
令和6年度		480,275	480,275	480,275	100.0
令和5年度		604,472	604,471	604,471	100.0
対前年 度比較	増減額	△ 124,196	△ 124,196	△ 124,196	—
	増減率	—	—	△ 20.5	—

第 20 款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率	対調定 比率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度		868,849	955,242	904,777	104.1	94.7	476	49,988
令和5年度		889,680	886,765	834,697	93.8	94.1	1,212	50,856
対前年 度比較	増減額	△ 20,831	68,477	70,080	—	—	△ 735	△ 867
	増減率	—	—	8.4	—	—	△ 60.7	△ 1.7

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 延滞金・加算金及び過料			
◆01 延滞金 #01 延滞金	780 万 4 千円	270 万円	52.9%
○03 貸付金元利収入			
◆01 貸付金元利収入 #06 預託金元利収入	3 億 8,400 万 4 千円	4 千円	0.0%
#09 修学奨学金返還金	1,105 万 5 千円	△11 万 3 千円	△1.0%
#12 地方独立行政法人府中市病院機構運営費貸付金元利収入	3,552 万 5 千円	3,500 万円	6666.7%
○04 雑入			
◆04 雑入 #03 消防団員退職報償金収入	1,702 万 2 千円	△725 万円	△29.9%
#05 雑入	4 億 3,056 万 6 千円	3,823 万 4 千円	9.7%
#15 地方独立行政法人府中市病院機構償還金収入	921 万 6 千円	630 万 8 千円	216.9%

◎不納欠損額及び主な収入未済額

項・目・節	不納欠損額	収入未済額
○03 貸付金元利収入		
◆01 貸付金元利収入		
#08 住宅新築資金等貸付金元利収入	—	1,308 万 3 千円
#09 修学奨学金返還金	—	1,043 万 8 千円
○04 雑入		
◆04 雑入		
#05 雑入	47 万 6 千円	2,318 万 2 千円

第 21 款 市債【参考：資料 12、資料 13】

(単位：千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	対予算 比率	対調定 比率
令和6年度		5,535,833	4,007,200	4,007,200	72.4	100.0
令和5年度		3,844,076	2,139,900	2,139,900	55.7	100.0
対前年 度比較	増減額 増減率	1,691,757 —	1,867,300 —	1,867,300 87.3	— —	— —

◎収入済額、増減額の主なもの

項・目・節	収入済額	増減額	増減率
○01 市債			
◆01 総務債 #05 庁舎整備事業債	2,430 万円	△9,410 万円	△79.5%
#09 過疎対策事業債	6 億 6,880 万円	5 億 9,030 万円	752.0%
◆02 民生債 #06 過疎対策事業債	5,980 万円	△530 万円	△8.1%
◆03 衛生債 #04 過疎対策事業債	10 億 9,750 万円	7 億 6,160 万円	226.7%
◆05 商工債 #03 商工施設整備事業債	1 億 3,550 万円	9,370 万円	224.2%
◆06 土木債 #07 急傾斜地崩壊対策事業債	1 億 8,240 万円	7,290 万円	66.6%
#08 過疎対策事業債	4 億 280 万円	3,030 万円	8.1%
#10 公営住宅整備事業債	0 千円	△5,560 万円	皆減
◆08 教育債 #04 体育施設整備事業債	9 億 5,610 万円	7 億 5,680 万円	379.7%
◆13 臨時財政対策債			
#01 臨時財政対策債	3,610 万円	△4,050 万円	△52.9%

市債の借入れ・償還状況は、第 14 表及び第 15 表のとおりである。

第14表 市債の借入れ・償還・未償還残高状況

一般会計

(単位：千円、%)

区分 年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
起債額	金額	2,556,700	3,293,200	1,409,500	2,139,900	4,007,200
	指数	100.0	128.8	55.1	83.7	156.7
償還額	元金	2,510,159	2,491,010	2,525,251	2,290,100	2,206,780
	(うち繰上償還)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	利子	109,847	81,347	67,855	62,390	70,123
	合計	2,620,006	2,572,357	2,593,106	2,352,490	2,276,903
未償還残高	残高	23,327,424	24,129,614	23,013,863	22,863,666	24,664,089
	指数	100.0	103.4	98.7	98.0	105.7

(注) 指数は、令和2年度を100とした。

第15表 市債未償還残高の推移

(単位:千円、%)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計		23,327,424	24,129,614	23,013,863	22,863,666	24,664,089
病院事業債管理特別会計		2,030,603	1,699,061	1,251,036	1,097,202	903,991
合計	残高	25,358,027	25,828,675	24,264,899	23,960,868	25,568,080
	指数	100.0	101.9	95.7	94.5	100.8

(注) 指数は、令和2年度を100とした。

(2) 歳出【参考:資料 4、資料 8～11】

歳出の概要

予算現額 280 億 5,994 万 8 千円

支出済額 251 億 9,715 万 6 千円

翌年度繰越額 17 億 3,528 万 2 千円

不用額 11 億 2,751 万円

支出済額は、前年度と比べて 21 億 925 万 2 千円 (9.1%) 増加し、予算現額に対する執行率は 89.8% で、前年度と比べて 0.9 ポイント上回った。

翌年度繰越額は、前年度と比べると 2 億 5,029 万 7 千円の増となった。

款別の執行状況は、第 16 表のとおりである。

第16表 款別歳出執行状況

(単位:千円、%)

年度 款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	202,950	0.8	202,537	0.9	414	0.2
2 総務費	3,532,506	14.0	2,114,924	9.2	1,417,582	67.0
3 民生費	7,456,149	29.6	7,691,836	33.3	△ 235,687	△ 3.1
4 衛生費	3,941,702	15.6	3,058,943	13.2	882,758	28.9
5 労働費	47,968	0.2	49,020	0.2	△ 1,051	△ 2.1
6 農林水産業費	392,473	1.6	542,798	2.4	△ 150,325	△ 27.7
7 商工費	937,599	3.7	857,110	3.7	80,490	9.4
8 土木費	2,481,719	9.8	2,714,617	11.8	△ 232,897	△ 8.6
9 消防費	774,270	3.1	742,357	3.2	31,913	4.3
10 教育費	2,840,897	11.3	2,193,948	9.5	646,949	29.5
11 災害復旧費	153,608	0.6	128,451	0.6	25,156	19.6
12 公債費	2,276,902	9.0	2,352,490	10.2	△ 75,588	△ 3.2
13 諸支出金	158,413	0.6	438,874	1.9	△ 280,461	△ 63.9
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	25,197,156	100.0	23,087,905	100.0	2,109,252	9.1

第1款 議会費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		206,074	202,950	0	3,124	98.5
令和5年度		207,858	202,537	0	5,321	97.4
対前年度比較	増減額	△ 1,784	414	0	△ 2,197	—
	増減率	—	0.2	—	△ 41.3	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 議会費			
◆01 議会費 #01 報酬	8,772 万 4 千円	4 千円	0.0%
#03 職員手当等	5,077 万 2 千円	179 万 7 千円	3.7%
#04 共済費	3,093 万 2 千円	△155 万 1 千円	△4.8%

第2款 総務費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		4,232,290	3,532,506	577,788	121,996	83.5
令和5年度		2,491,234	2,114,924	179,625	196,684	84.9
対前年度比較	増減額	1,741,057	1,417,582	398,163	△ 74,688	—
	増減率	—	67.0	221.7	△ 38.0	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 総務管理費			
◆01 一般管理費 #03 職員手当等	6 億 2,433 万 4 千円	3 億 4,021 万 9 千円	119.7%
◆04 財産管理費 #14 工事請負費	2,430 万 2 千円	△9,423 万 7 千円	△79.5%
◆08 文化センター費 #14 工事請負費	7 億 5,579 万 9 千円	6 億 2,883 万 8 千円	495.3%
◆10 電算管理費 #12 委託料	1 億 9,218 万 5 千円	1 億 2,751 万 6 千円	197.2%
◆18 定額減税調整給付金費 #18 負担金、補助及び交付金	2 億 8,351 万円	2 億 8,351 万円	皆増

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 総務管理費		
◆08 文化センター費	#14 工事請負費	5 億 7,014 万 4 千円

◎不用額の主なもの

○01 総務管理費		
◆01 一般管理費	#02 給料	1,035 万 9 千円
	#04 共済費	2,333 万 9 千円
◆10 電算管理費	#12 委託料	1,399 万 4 千円

第3款 民生費

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		7,919,866	7,456,149	107,544	356,173	94.1
令和5年度		8,068,108	7,691,836	51,872	324,399	95.3
対前年 度比較	増減額	△ 148,242	△ 235,687	55,672	31,773	—
	増減率	—	△ 3.1	107.3	9.8	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 社会福祉費				
◆01 社会福祉総務費	#18 負担金、補助及び交付金	5,827 万 2 千円	△6,972 万 1 千円	△54.5%
	#27 繰出金	3 億 722 万 4 千円	△2,571 万 8 千円	△7.7%
◆04 老人福祉費	#18 負担金、補助及び交付金	4,099 万 2 千円	2,912 万 4 千円	245.4%
	#27 繰出金	8 億 1,373 万 7 千円	△474 万 8 千円	△0.6%
◆12 障害者自立支援費	#19 扶助費	13 億 3,994 万 3 千円	1 億 3,255 万円	11.0%
◆13 後期高齢者医療費	#18 負担金、補助及び交付金	5 億 8,042 万円	△737 万 1 千円	△1.3%
◆14 臨時福祉給付金等費	#18 負担金、補助及び交付金	1 億 6,044 万円	△4 億 1,883 万円	△72.3%
○02 児童福祉費				
◆01 児童福祉総務費	#18 負担金、補助及び交付金	896 万 8 千円	△3,906 万 2 千円	△81.3%
	#19 扶助費	6 億 9,431 万 3 千円	6,117 万円	9.7%
◆02 保育所費	#12 委託料	7 億 6,653 万 1 千円	6,894 万円	9.9%
◆09 障害児通所給付費	#19 扶助費	3 億 2,033 万 8 千円	△774 万 5 千円	△2.4%
○03 生活保護費				
◆02 扶助費	#19 扶助費	4 億 4,798 万 7 千円	△5,301 万 4 千円	△10.6%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）の主なもの

○01 社会福祉費		
◆14 臨時福祉給付費等費	#02 給料	186 万 7 千円
	#11 役務費	215 万 7 千円
	#18 負担金、補助及び交付金	1 億 72 万円

◎不用額の主なもの

○01 社会福祉費		
◆02 障害者福祉費	#19 扶助費	1,414 万円
◆04 老人福祉費	#27 繰出金	3,057 万円
◆12 障害者自立支援費	#12 委託料	2,010 万 2 千円
	#19 扶助費	4,423 万 9 千円
◆14 臨時福祉給付金等費	#18 負担金、補助及び交付金	1,764 万円
○02 児童福祉費		
◆01 児童福祉総務費	#19 扶助費	3,832 万 3 千円
○03 生活保護費		
◆02 扶助費	#19 扶助費	8,582 万 1 千円

第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		4,375,400	3,941,702	284,696	149,002	90.1
令和5年度		3,526,913	3,058,943	105,578	362,391	86.7
対前年 度比較	増減額	848,487	882,758	179,118	△ 213,389	—
	増減率	—	28.9	169.7	△ 58.9	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 保健衛生費				
◆01 保健衛生総務費	#18 負担金、補助及び交付金	10億6,455万9千円	2億5,763万3千円	31.9%
	#23 投資及び出資金	1億4,733万5千円	△3,269万円	△18.2%
◆06 予防接種費	#12 委託料	3,211万8千円	△6,715万5千円	△67.6%
◆09 斎場費	#12 委託料	5,825万円	498万5千円	9.4%
◆13 環境保全費	#18 負担金、補助及び交付金	0千円	△4,508万円	皆減
○02 清掃費				
◆02 じん芥処理費	#10 需用費	1億1,759万7千円	△1億2,619万2千円	△51.8%
	#12 委託料	3億9,152万6千円	8,235万円	26.6%
	#14 工事請負費	9億7,738万3千円	7億2,009万3千円	279.9%
◆04 し尿処理費	#14 工事請負費	3億2,027万7千円	2億2,375万5千円	231.8%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 保健衛生費		
◆01 保健衛生総務費	#23 投資及び出資金	1億3,212万9千円
○02 清掃費		
◆04 し尿処理費	#14 工事請負費	1億1,950万1千円
◆06 污水处理施設費	#12 委託料	2,952万6千円

◎不用額の主なもの

○01 保健衛生費		
◆01 保健衛生総務費	#23 投資及び出資金	1,670万4千円
◆06 予防接種費	#19 扶助費	1,144万3千円
◆13 環境保全費	#12 委託料	889万2千円
○02 清掃費		
◆02 じん芥処理費	#10 需用費	893万5千円
	#12 委託料	4,232万6千円

第5款 労働費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		48,971	47,968	0	1,003	98.0
令和5年度		49,020	49,020	0	0	100.0
対前年度比較	増減額	△ 49	△ 1,051	0	1,003	—
	増減率	—	△ 2.1	—	皆増	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 労働諸費			
◆01 労働諸費 #20 貸付金	3,000 万円	0 千円	0.0%
◆02 勤労者施設費 #12 委託料	1,750 万 1 千円	△60 万 8 千円	△3.4%

◎不用額の主なもの

○01 労働諸費		
◆02 勤労者施設費 #10 需用費	59 万 1 千円	
#12 委託料	33 万円	

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		493,730	392,473	78,833	22,424	79.5
令和5年度		610,206	542,798	27,240	40,169	89.0
対前年度比較	増減額	△ 116,477	△ 150,325	51,593	△ 17,745	—
	増減率	—	△ 27.7	189.4	△ 44.2	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 農業費			
◆03 農業振興対策費 #18 負担金、補助及び交付金	7,161 万 2 千円	62 万 4 千円	0.9%
◆04 畜産業費 #17 備品購入費	778 万 8 千円	778 万 8 千円	皆増
◆06 農地維持費 #18 負担金、補助及び交付金	2,213 万 2 千円	△1,429 万 1 千円	△39.2%
◆07 土地改良費 #14 工事請負費	1,975 万 8 千円	△7,608 万 9 千円	△79.4%
○02 林業費			
◆02 林業振興費 #12 委託料	6,166 万 5 千円	2,684 万 3 千円	77.1%
#14 工事請負費	1,399 万 8 千円	△4,501 万 5 千円	△76.3%
#18 負担金、補助及び交付金	2,185 万 4 千円	251 万円	13.0%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 農業費		
◆07 土地改良費 #14 工事請負費	2,044 万 7 千円	
#18 負担金、補助及び交付金	2,454 万 2 千円	
○02 林業費		

◆02 林業振興費 #14 工事請負費 3,032 万 6 千円

◎不用額の主なもの

○01 農業費

◆03 農業振興対策費 #11 役務費 333 万 3 千円

○02 林業費

◆02 林業振興費 #12 委託料 967 万円
 #17 備品購入費 100 万円
 #18 負担金、補助及び交付金 88 万 5 千円

第 7 款 商工費

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		1,003,334	937,599	16,016	49,719	93.4
令和5年度		1,134,050	857,110	235,997	40,943	75.6
対前年 度比較	増減額	△ 130,716	80,490	△ 219,981	8,775	—
	増減率	—	9.4	△ 93.2	21.4	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 商工費				
◆02 商工業振興費	#12 委託料	3,733 万 5 千円	△920 万 2 千円	△19.8%
	#14 工事請負費	1 億 2,706 万 7 千円	9,657 万 7 千円	316.8%
	#18 負担金、補助及び交付金	7,561 万 4 千円	△6,432 万 1 千円	△46.0%
	#20 貸付金	3 億 5,400 万円	0 千円	0%
◆03 観光費	#12 委託料	9,141 万円	1,068 万 7 千円	13.2%
	#14 工事請負費	3,646 万 1 千円	1,450 万 4 千円	66.1%
	#18 負担金、補助及び交付金	5,474 万 3 千円	139 万円	2.6%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 商工費

◆03 観光費 #12 委託料 1,601 万 6 千円

◎不用額の主なもの

○01 商工費

◆02 商工業振興費 #14 工事請負費 2,677 万 9 千円
 #18 負担金、補助及び交付金 768 万 1 千円
 ◆03 観光費 #12 委託料 566 万 6 千円
 #18 負担金、補助及び交付金 505 万 9 千円

第8款 土木費

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		3,271,374	2,481,719	534,020	255,634	75.9
令和5年度		3,528,570	2,714,617	599,464	214,490	76.9
対前年 度比較	増減額	△ 257,196	△ 232,897	△ 65,443	41,144	—
	増減率	—	△ 8.6	△ 10.9	19.2	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 土木管理費			
◆01 土木総務費 #18 負担金、補助及び交付金	9,364 万 4 千円	△631 万 9 千円	△6.3%
◆04 急傾斜地崩壊対策費 #14 工事請負費	1 億 2,893 万 7 千円	7,575 万 5 千円	142.4%
○02 道路橋梁費			
◆02 道路維持費 #12 委託料	1 億 6,134 万 5 千円	265 万 4 千円	1.7%
◆03 道路新設改良費 #12 委託料	3 億 1,828 万円	1 億 5,684 万 6 千円	97.2%
#14 工事請負費	5 億 754 万 2 千円	4,635 万 4 千円	10.1%
#18 負担金、補助及び交付金	5,905 万 7 千円	△2,959 万 6 千円	△33.4%
○05 都市計画費			
◆01 都市計画総務費 #12 委託料	7,656 万円	△269 万 5 千円	△3.4%
#18 負担金、補助及び交付金	4,870 万 2 千円	△3,054 万 4 千円	△38.5%
◆03 都市下水路費 #18 負担金、補助及び交付金	3 億 7,000 万円	△2 億 1,598 万 6 千円	△36.9%
◆09 社会資本整備総合交付金事業			
#14 工事請負費	3,540 万円	△7,513 万 4 千円	△68.0%
#16 公有財産購入費	0 千円	△7,687 万 9 千円	皆減
○06 住宅費			
◆01 住宅管理費 #14 工事請負費	990 万円	△1 億 301 万円	△91.2%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 土木管理費		
◆04 急傾斜地崩壊対策費 #14 工事請負費	1 億 748 万 1 千円	
○02 道路橋梁費		
◆03 道路新設改良費 #12 委託料	8,099 万 7 千円	
#14 工事請負費	6,036 万 2 千円	
○05 都市計画費		
◆07 住宅支援事業 #18 負担金、補助及び交付金	7,009 万円	
◆09 社会資本整備総合交付金事業 #14 工事請負費	1 億 760 万円	

◎不用額の主なもの

○01 土木管理費		
◆04 急傾斜地崩壊対策費 #14 工事請負費	1,520 万 3 千円	
○02 道路橋梁費		

◆03 道路新設改良費	# 12 委託料	3,009 万円
	# 14 工事請負費	5,226 万円
○05 都市計画費		
◆07 住宅支援事業	# 18 負担金、補助及び交付金	7,334 万 9 千円
◆09 社会資本整備総合交付金事業費	# 14 工事請負費	1,542 万 4 千円

第 9 款 消防費

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		813,496	774,270	12,929	26,297	95.2
令和5年度		779,897	742,357	22,120	15,420	95.2
対前年 度比較	増減額	33,599	31,913	△ 9,191	10,877	—
	増減率	—	4.3	△ 41.6	70.5	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 消防費				
◆01 常備消防費	# 18 負担金、補助及び交付金	6 億 3,601 万 5 千円	4,418 万 7 千円	7.5%
◆02 非常備消防費	# 01 報酬	3,933 万 6 千円	219 万 2 千円	5.9%
	# 07 報償費	1,722 万 8 千円	△716 万 8 千円	△29.4%
	# 17 備品購入費	4,095 万 6 千円	4,095 万 6 千円	皆増
	# 18 負担金、補助及び交付金	2,314 万円	△295 万円	△11.3%
◆03 消防施設費	# 14 工事請負費	441 万 5 千円	△434 万 6 千円	△49.6%
	# 18 負担金、補助及び交付金	304 万 7 千円	△3,981 万 7 千円	△92.9%

◎翌年度繰越額（繰越明許費）

○01 消防費		
◆02 非常備消防費	# 17 備品購入費	578 万円
◆03 消防施設費	# 14 工事請負費	714 万 9 千円

◎不用額の主なもの

○01 消防費		
◆02 非常備消防費	# 01 報酬	269 万 2 千円
	# 07 報償費	1,298 万 2 千円
◆03 消防施設費	# 18 負担金、補助及び交付金	695 万 3 千円

第 10 款 教育費

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		2,971,955	2,840,897	62,612	68,446	95.6
令和5年度		2,517,499	2,193,948	169,742	153,809	87.1
対前年 度比較	増減額	454,456	646,949	△ 107,130	△ 85,363	—
	増減率	—	29.5	△ 63.1	△ 55.5	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節		支出済額	増減額	増減率
○01 教育総務費				
◆03 教育振興費	#12 委託料	6,673 万 3 千円	△143 万 3 千円	△2.1%
○02 小学校費				
◆01 学校管理費	#10 需用費	7,958 万 3 千円	1,102 万 5 千円	16.1%
	#14 工事請負費	2,537 万 7 千円	△1 億 9,628 万 2 千円	△88.6%
○03 中学校費				
◆01 学校管理費	#14 工事請負費	3,588 万 2 千円	△1,064 万 7 千円	△22.9%
○04 社会教育費				
◆04 公民館費	#14 工事請負費	0 千円	△4,315 万 3 千円	皆減
◆06 文化財費	#16 公有財産購入費	1,691 万 3 千円	△1,130 万 5 千円	△40.1%
○05 社会体育費				
◆01 社会体育総務費	#12 委託料	1 億 6,009 万 4 千円	△599 万 1 千円	△3.6%
	#14 工事請負費	10 億 4,766 万 7 千円	8 億 5,769 万 3 千円	451.5%
○06 学校給食費				
◆01 学校給食費	#10 需用費	2 億 27 万 5 千円	△328 万 2 千円	△1.6%
	#12 委託料	1 億 42 万 2 千円	11 万 8 千円	0.1%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○05 社会体育費		
◆01 社会体育総務費	#12 委託料	1,014 万 2 千円
	#14 工事請負費	1,073 万 6 千円
	#17 備品購入費	3,165 万 8 千円

◎不用額の主なもの

○01 教育総務費		
◆03 教育振興費	#12 委託料	652 万円
	#19 扶助費	351 万 1 千円
○03 中学校費		
◆01 学校管理費	#14 工事請負費	458 万 6 千円

第 11 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		268,647	153,608	60,843	54,197	57.2
令和5年度		248,549	128,451	93,347	26,750	51.7
対前年 度比較	増減額	20,099	25,156	△ 32,504	27,446	—
	増減率	—	19.6	△ 34.8	102.6	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 農林水産施設災害復旧費			
◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費			
# 13 使用料及び賃借料	578 万 3 千円	151 万円	35.3%
# 14 工事請負費	1,654 万 4 千円	△2,586 万 5 千円	△61.0%
◆02 農林水産施設過年発生災害復旧費			
# 14 工事請負費	1,098 万 8 千円	203 万 4 千円	22.7%
○02 土木災害復旧費			
◆01 公共土木現年発生災害復旧費			
# 12 委託料	1,137 万 3 千円	△628 万 9 千円	△35.6%
# 13 使用料及び賃借料	2,419 万 2 千円	1,102 万円	83.7%
# 14 工事請負費	7,239 万 3 千円	4,702 万 2 千円	185.3%

◎翌年度繰越額(繰越明許費)の主なもの

○01 農林水産施設災害復旧費	
◆01 農林水産施設現年発生災害復旧費	
# 12 委託料	944 万 5 千円
# 14 工事請負費	2,748 万 1 千円
○02 土木災害復旧費	
◆01 公共土木現年発生災害復旧費	
# 14 工事請負費	1,960 万円

◎不用額の主なもの

○01 農林水産施設災害復旧費	
◆02 農林水産施設過年発生災害復旧費	
# 14 工事請負費	901 万 2 千円
○02 土木災害復旧費	
◆01 公共土木現年発生災害復旧費	
# 14 工事請負費	3,201 万 5 千円

第 12 款 公債費

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		2,279,970	2,276,902	0	3,068	99.9
令和5年度		2,355,623	2,352,490	0	3,133	99.9
対前年度比較	増減額	△ 75,653	△ 75,588	0	△ 65	—
	増減率	—	△ 3.2	—	△ 2.1	—

内訳	支出済額	増減額	増減率
◆01 元金	22 億 677 万 8 千円	△8,332 万 2 千円	△3.6%
◆02 利子	7,012 万円	773 万 3 千円	12.4%

第 13 款 諸支出金

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		158,764	158,413	0	351	99.8
令和5年度		438,874	438,874	0	0	100.0
対前年度比較	増減額	△ 280,110	△ 280,461	0	351	—
	増減率	—	△ 63.9	—	皆増	—

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
○01 基金費			
◆01 財政調整基金費 #24 積立金	150 万 8 千円	△12 万 9 千円	△7.9%
◆04 減債基金費 #24 積立金	7,303 万 5 千円	1,690 万 2 千円	30.1%
◆08 職員退職手当基金費 #24 積立金	7,963 万 3 千円	△1 億 2,133 万 5 千円	△60.4%
◆11 学校教育施設整備基金費 #24 積立金	354 万 7 千円	354 万 2 千円	68,715.5%
◆13 公共施設維持整備基金費 #24 積立金	14 万 9 千円	△9,996 万円	△99.9%
◆14 観光・まちづくり基金費 #24 積立金	3 万 3 千円	△7,996 万 8 千円	△100.0%

第 14 款 予備費【参考：資料 14】

(単位:千円、%)

年度	区分	予算額	充用額	不用額
令和6年度		20,000	3,923	16,077
令和5年度		20,000	8,696	11,304
対前年度比較	増減額	0	△ 4,774	4,773
	増減率	—	△ 54.9	42.2

◎主な充用先

款・項・目・節	充用額
☆01 議会費	
○01 議会費 ◆01 議会費 #17 備品購入費	163 万 6 千円
☆04 衛生費	

○01 保健衛生費	◆01 保健衛生総務費	#10 需用費	105 万 6 千円
	◆09 斎場費	#10 需用費	73 万 2 千円

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計【参考：資料 1、資料 2】

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和6年度		3,709,745	3,585,810	3,561,438	24,372
令和5年度		3,820,230	3,667,724	3,627,240	40,484
対前年 度比較	増減額	△ 110,485	△ 81,914	△ 65,802	△ 16,112
	増減率	△ 2.9	△ 2.2	△ 1.8	△ 39.8

ア 歳入【参考:資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 国民健康保険税			
○01 一般被保険者国民健康保険税			
◆01 現年課税分	6 億 1,918 万 6 千円	2,841 万 7 千円	4.8%
◆02 滞納繰越分	1,153 万 3 千円	△410 万 5 千円	△26.2%
☆02 国庫支出金			
○02 国庫補助金			
◆10 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	382 万 9 千円	382 万 9 千円	皆増
☆03 県支出金			
○02 県補助金			
◆02 保険給付費等普通交付金	24 億 5,268 万 2 千円	△5,651 万 4 千円	△2.3%
◆02 保険給付費等特別交付金	6,380 万 5 千円	△3,595 万 7 千円	△36.0%

国民健康保険税の収納状況は、第 17 表のとおりである。

第17表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度		700,105	630,719	8,623	60,763	90.1
	現年課税分	638,274	619,186	—	19,088	97.0
	滞納繰越分	61,831	11,533	8,623	41,675	18.7
令和5年度		675,132	606,467	6,746	61,919	89.8
	現年課税分	608,631	590,769	—	17,862	97.1
	滞納繰越分	66,501	15,698	6,746	44,057	23.6
対前年 度比較	増減額	24,973	24,252	1,876	△ 1,156	0.3
	増減率	3.7	4.0	27.8	△ 1.9	—

前年度と比べると、収入済額が 2,425 万 2 千円(4.0%)増加、不納欠損額が 187 万 6 千円(27.8%)増加、収入未済額が 115 万 6 千円(1.9%)減少した。収納率を前年度と比べると、現年課税分は 97.0%で 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 18.7%で 4.9 ポイント低下した。全体では 90.1%で 0.3 ポイント上昇した。

イ 歳出【参考:資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

項・目・節	支出済額	増減額	増減率
☆02 保険給付費			
○01 療養諸費			
◆01 一般被保険者療養給付費			
# 18 負担金、補助及び交付金	20 億 7,863 万円	△5,307 万 6 千円	△2.5%
○02 高額療養費			
◆01 一般被保険者高額療養費			
# 18 負担金、補助及び交付金	3 億 2,316 万 8 千円	△641 万 7 千円	△1.9%
☆03 国民健康保険事業費納付金			
○01 医療給付費分			
◆01 一般被保険者医療給付費分			
# 18 負担金、補助及び交付金	6 億 9,219 万 4 千円	△388 万 5 千円	△0.6%
○02 後期高齢者支援金分			
◆01 一般被保険者後期高齢者支援金等分			
# 18 負担金、補助及び交付金	2 億 1,195 万 8 千円	△682 万 9 千円	△3.1%
○03 介護納付金分			
◆01 介護納付金分			
# 18 負担金、補助及び交付金	5,370 万 4 千円	△598 万 8 千円	△10.0%

◎不用額の主なもの

☆02 保険給付費	
○01 療養諸費	
◆01 一般被保険者療養給付費	
# 18 負担金、補助及び交付金	9,437 万円
☆08 保険事業費	
○02 特定健康診査等事業費	
◆02 特定健康診査等事業費	
# 12 委託料	1,076 万 5 千円

ウ 国民健康保険医療給付の状況

医療給付の状況は、第18表のとおりである。

第18表 国民健康保険医療給付の状況

区分 \ 年度			令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	6,216	6,628	△ 412	△ 6.2
受診延件数	(b)	件	115,729	119,070	△ 3,341	△ 2.8
医療給付費	(c)	千円	2,415,803	2,471,919	△ 56,116	△ 2.3
国民健康保険税	(d)	千円	638,274	608,631	29,643	4.9
被保険者1人当たり						
受診回数	(b/a)	回	18.62	17.96	0.65	3.6
医療給付費	(c/a)	円	388,643	372,951	15,692	4.2
保険税	(d/a)	円	102,682	91,827	10,855	11.8

(注) 1 被保険者数は、各月末現在における対象者数の単純平均である。

2 医療給付費は、療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費の合計である。

3 国民健康保険税は、被保険者に係る現年度分調定額である。

前年度と比べると、被保険者数、受診延件数及び医療給付費は減少し、国民健康保険税は増加した。また、被保険者1人当たりの受診回数、医療給付費及び保険税は増加した。

(2) 介護保険特別会計(保険事業勘定) 【参考：資料1、資料2】

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和6年度		5,665,495	5,468,740	5,467,668	1,072
令和5年度		5,639,706	5,520,189	5,500,733	19,456
対前年度比較	増減額	25,789	△ 51,449	△ 33,065	△ 18,384
	増減率	0.5	△ 0.9	△ 0.6	△ 94.5

ア 歳入【参考：資料3、資料5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 保険料			
○01 介護保険料			
◆01 第1号被保険者保険料 #01 現年度分	10億6,311万6千円	4,437万7千円	4.4%
☆02 国庫支出金			
○01 国庫負担金			
◆01 介護給付費負担金 #01 現年度分	9億3,751万5千円	△1,715万9千円	△1.8%
○02 国庫補助金			
◆01 調整交付金 #01 現年度分	3億6,529万円	941万8千円	2.6%
☆03 支払基金交付金			

○01 支払基金交付金

◆01 介護給付費交付金 #01 現年度分 13 億 5,522 万 6 千円 1,172 万 5 千円 0.9%

☆04 県支出金

○01 県負担金

◆01 介護給付費負担金 #01 現年度分 7 億 1,043 万円 428 万 5 千円 0.6%

☆06 繰入金

○01 一般会計繰入金

◆01 介護給付費繰入金 #01 現年度分 6 億 2,112 万 3 千円 646 万 1 千円 1.1%

介護保険料の収納状況は第 19 表のとおりである。

第19表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分 年度		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度		1,073,415	1,065,905	1,097	6,413	99.3
	現年度分	1,064,336	1,063,116	—	1,221	99.9
	滞納繰越分	9,078	2,789	1,097	5,193	30.7
令和5年度		1,031,824	1,023,148	910	7,766	99.2
	現年度分	1,020,096	1,018,738	—	1,358	99.9
	滞納繰越分	11,728	4,410	910	6,408	37.6
対前年度比較	増減額	41,591	42,757	186	△ 1,352	0.1
	増減率	4.0	4.2	20.5	△ 17.4	—

前年度と比べて、収入済額は 4,275 万 7 千円 (4.2%) 増加し、不納欠損額は 18 万 6 千円 (20.5%) 増加し、収入未済額は 135 万 2 千円 (17.4%) 減少した。収納率を前年度と比べると、現年度分は 99.9% で変化はなく、滞納繰越分は 30.7% で 6.9 ポイント低下した。全体では 99.3% で 0.1 ポイント上昇した。

イ 歳出【参考:資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆01 総務費			
○01 総務管理費			
◆01 一般管理費 #12 委託料	1,633 万 5 千円	△499 万 5 千円	△23.4%
☆02 保険給付費			
○01 介護サービス等諸費			
◆01 介護サービス等諸費 #18 負担金、補助及び交付金	45 億 9,556 万 6 千円	5,082 万 1 千円	1.1%
○02 介護予防サービス等諸費			
◆01 介護予防サービス等諸費 #18 負担金、補助及び交付金	1 億 5,284 万 9 千円	671 万 2 千円	4.6%
○04 高額介護サービス等費			
◆01 高額介護サービス等費 #18 負担金、補助及び交付金	1 億 358 万 5 千円	△141 万 6 千円	△1.3%

○06 特定入所者介護サービス等費

◆01 特定入所者介護サービス等費

#18 負担金、補助及び交付金 9,581 万円 △571 万 1 千円 △5.6%

☆04 諸支出金

○01 償還金及び還付加算金

◆03 償還金

#22 償還金、利子及び割引料 1 億 104 万 5 千円 △4,135 万 3 千円 △29.0%

☆05 地域支援事業費

○05 介護予防・生活支援サービス事業費

◆01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)

#18 負担金、補助及び交付金 1 億 1,505 万 7 千円 △68 万 2 千円 △0.6%

◎ 不用額の主なもの

☆02 保険給付費

○01 介護サービス等諸費

◆01 介護サービス等諸費

#18 負担金、補助及び交付金 9,354 万 2 千円

ウ 介護保険サービスの状況

サービス給付の状況は、第 20 表のとおりである。

第20表 介護保険サービス給付の状況

区分 \ 年度			令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	13,726	13,912	△ 186	△ 1.3
受給者数	(b)	人	2,832	2,859	△ 27	△ 0.9
受給延件数	(c)	件	76,140	76,053	87	0.1
サービス給付費	(d)	千円	4,964,954	4,913,270	51,684	1.1
介護保険料	(e)	千円	1,064,336	1,020,096	44,240	4.3
受給者1人当たり						
受給件数	(c/b)	件	26.89	26.60	0.29	1.1
サービス給付費	(d/b)	円	1,753,162	1,718,527	34,635	2.0
被保険者1人当たり						
保険料	(e/a)	円	77,542	73,325	4,217	5.8

(注) 1 被保険者数及び受給者数は、各月末現在における対象者数の単純平均である。

2 サービス給付費＝介護サービス等諸費＋介護予防サービス等諸費＋高額介護サービス等費
＋高額医療合算介護サービス等費＋特定入所者介護サービス等費

3 介護保険料は、被保険者全体に係る現年度分調定額である。

前年度と比べると、被保険者数は 186 人(1.3%)減少し、受給者数は 27 人(0.9%)減少した。受給延件数は 87 件(0.1%)増加し、サービス給付費は 5,168 万 4 千円(1.1%)増加した。受給者 1 人当たりの受給件数は 0.29 件増加し、サービス給付費は 34,635 円増加した。被保険者 1 人当たりの保険料は 4,217 円(5.8%)増加した。

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 【参考：資料 1、資料 2】

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和6年度		60,656	63,788	13,684	50,104
令和5年度		50,668	56,290	14,431	41,859
対前年 度比較	増減額	9,988	7,498	△ 747	8,245
	増減率	19.7	13.3	△ 5.2	19.7

ア 歳入【参考:資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 サービス収入			
○01 介護予防マネジメント収入			
◆01 介護予防マネジメント収入	2,192 万 9 千円	△126 万 9 千円	△5.5%
#01 介護予防マネジメント収入			
☆03 繰越金			
○01 繰越金			
◆01 繰越金	4,185 万 9 千円	876 万 7 千円	26.5%

イ 歳出【参考:資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆01 事業費			
○01 介護予防サービス事業費			
◆01 介護予防支援事業費 #12 委託料	1,036 万 4 千円	△64 万 4 千円	△5.8%

◎不用額の主なもの

☆01 事業費		
○01 介護予防サービス事業費		
◆01 介護予防支援事業費 #12 委託料	351 万 2 千円	

(4) 後期高齢者医療特別会計【参考：資料 1、資料 2】

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
			歳入	歳出	
令和6年度		846,420	844,588	841,321	3,267
令和5年度		765,918	748,310	746,422	1,889
対前年 度比較	増減額	80,502	96,278	94,899	1,378
	増減率	10.5	12.9	12.7	72.9

ア 歳入【参考：資料 3、資料 5～7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目	収入済額	増減額	増減率
☆01 後期高齢者医療保険料			
○01 後期高齢者医療保険料			
◆01 後期高齢者医療保険料 #01 現年度分	6 億 3,733 万 3 千円	8,160 万円	14.7%
☆07 繰入金			
○01 一般会計繰入金			
◆01 事務費繰入金 #01 事務費繰入金	2,986 万 6 千円	140 万 1 千円	4.9%
◆02 保険基盤安定繰入金 #01 保険基盤安定繰入金	1 億 6,277 万 1 千円	1,249 万 8 千円	8.3%
◆03 職員給与費繰入金 #01 職員給与費繰入金	1,031 万 8 千円	△49 万 7 千円	△4.6%

後期高齢者医療保険料の収納状況は第 21 表のとおりである。

第21表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度		640,749	638,877	122	1,750	99.7
	現年度分	638,088	637,333	—	755	99.9
	滞納繰越分	2,661	1,544	122	995	58.0
令和5年度		559,105	556,780	84	2,242	99.6
	現年度分	556,814	555,733	—	1,081	99.8
	滞納繰越分	2,291	1,047	84	1,161	45.7
対前年度比較	増減額	81,643	82,097	38	△ 492	0.1
	増減率	14.6	14.7	45.4	△ 21.9	—

前年度と比べると、収入済額は 8,209 万 7 千円(14.7%)増加し、不納欠損額は 3 万 8 千円(45.4%)増加した。収入未済額は 49 万 2 千円(21.9%)減少した。収納率を前年度と比べると、現年度分が 99.9%で 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分が 58.0%で 12.3 ポイント上昇し、全体では 99.7%で 0.1 ポイント上昇した。

イ 歳出【参考：資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆02 後期高齢者医療広域連合納付金			
○01 後期高齢者医療広域連合納付金			
◆01 後期高齢者医療広域連合納付金			
#18 負担金、補助及び交付金	8 億 2,638 万 9 千円	9,412 万 2 千円	12.9%

ウ 後期高齢者医療の状況

広域連合納付の状況は、第 22 表のとおりである。

第22表 後期高齢者医療広域連合納付の状況

区分		年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増減	増減率(%)
被保険者数	(a)	人	8,481	8,377	104	1.2
広域連合納付金	(b)	千円	826,389	732,267	94,122	12.9
被保険者1人当たり						
	広域連合納付金 (b/a)	円	97,440	87,414	10,026	11.5

(注) 対象者数は、令和7年4月1日現在における人数である。

前年度と比べると、被保険者数は 104 人増加し、被保険者 1 人当たり広域連合納付金も増加した。

(5) 病院事業債管理特別会計【参考：資料 1、資料 2】

(単位：千円、%)

区分		年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
				歳入	歳出	
令和6年度			311,507	307,773	307,773	0
令和5年度			359,338	355,022	355,022	0
対前年 度比較	増減額	△ 47,831	△ 47,249	△ 47,249		—
	増減率	△ 13.3	△ 13.3	△ 13.3		—

ア 歳入【参考：資料 3、資料 5、資料 7】

◎収入済額、増減額の主なもの

款・項・目・節	収入済額	増減額	増減率
☆01 諸収入			
○01 病院事業貸付金元利収入			
◆01 病院事業貸付金元利収入			
#01 移行前病院事業債元利収入	1 億 1,877 万 6 千円	0 千円	0.0%
#02 病院施設整備等事業貸付金元利収入	1 億 3,779 万 8 千円	△484 万 9 千円	△3.4%
☆02 市債			
○01 市債			
◆01 病院事業債 #01 病院事業債	5,120 万円	△4,240 万円	△45.3%

イ 歳出【参考：資料 4、資料 8～9】

◎支出済額、増減額の主なもの

款・項・目	支出済額	増減額	増減率
☆01 公債費			
○01 公債費			
◆01 元金	2 億 4,441 万 1 千円	△302 万 3 千円	△1.2%
◆02 利子	1,216 万 2 千円	△182 万 6 千円	△13.1%
☆02 病院事業資金			
○01 病院事業資金			
◆01 病院事業資金貸付金	5,120 万円	△4,240 万円	△45.3%

◎不用額の主なもの

☆02 病院事業資金

○01 病院事業資金

◆01 病院事業資金貸付金 #20 貸付金 360万円

5 財産に関する調書

財産の状況は、第23表のとおりである。

第23表 財産の状況

区分 \ 年度		令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
公有財産					
土地	㎡	2,806,228.28	2,803,196.30	3,031.98	0.1
建物	㎡	233,635.97	232,503.31	1,132.66	0.5
山林	㎡	2,127,941.75	2,127,941.75	0.00	0.0
物権	ha	90.64	90.64	0.00	0.0
有価証券	千円	31,000	31,000	0	0.0
出資による権利	千円	498,277	498,277	0	0.0
物 品	点	189	190	△ 1	△ 0.5
債 権	千円	1,580,673	1,817,824	△ 237,151	△ 13.0
基 金	千円	3,237,150	3,856,596	△ 619,446	△ 16.1
財政調整基金	千円	1,504,830	2,003,322	△ 498,492	△ 24.9
住宅団地汚水処理施設整備基金	千円	17,258	17,248	10	0.1
ふるさと創生基金	千円	781	781	0	0.0
減債基金	千円	281,255	236,222	45,033	19.1
地域福祉基金	千円	21,683	21,661	22	0.1
地域環境保全基金	千円	27,339	27,311	28	0.1
国民健康保険財政調整基金	千円	480,288	536,260	△ 55,972	△ 10.4
職員退職手当基金	千円	79,766	201,102	△ 121,336	△ 60.3
介護給付費準備基金	千円	338,392	283,450	54,942	19.4
収入印紙購入基金	千円	2,500	2,500	0	0.0
学校教育施設整備基金	千円	31,549	28,002	3,547	12.7
公共施設維持整備基金	千円	329,835	329,686	149	0.0
森林環境譲与税基金	千円	9,104	14,027	△ 4,923	△ 35.1
観光まちづくり基金	千円	112,127	155,025	△ 42,898	△ 27.7
子供の学び応援基金	千円	443	0	443	—

財産の増減状況は、次のとおりである。

(1) 土地の増減の主なもの

・木野山町北公民館防火水槽	(行政財産・消防施設)	△196.07 m ²	地籍調査による更生
・府中市国留コミュニティホーム	(行政財産・その他の施設)	△466.88 m ²	普通財産へ分類換
・府中市協和スポーツグラウンド	(行政財産・その他の施設)	2,135.67 m ²	地籍調査による更生
・備後国府跡金龍寺東地区	(行政財産・その他の施設)	438.87 m ²	史跡買上事業による購入
・元北公民館	(普通財産・その他の施設)	328.65 m ²	地籍調査による更生
・桜が丘保有地	(普通財産・その他の施設)	△220.45 m ²	売却

(2) 建物の増減の主なもの

(木造)

・元町山の神住宅	(行政財産・公営住宅)	△121.00 m ²	解体
・見晴住宅	(行政財産・公営住宅)	△62.80 m ²	解体
・極楽住宅	(行政財産・公営住宅)	△62.80 m ²	解体
・府中市国留コミュニティホーム	(行政財産・その他の施設)	△97.95 m ²	普通財産へ分類換 地域へ無償譲渡
・元府中市階見生活改善センター	(普通財産・その他の施設)	△206.90 m ²	地域へ無償譲渡
・元府中市吉野文化会館	(普通財産・その他の施設)	△299.19 m ²	地域へ無償譲渡

(非木造)

・府中市 B&G 海洋センター	(行政財産・その他の施設)	2,084.98 m ²	新築
-----------------	---------------	-------------------------	----

(3) 物権、有価証券及び出資による権利は、前年度末現在高と同じである。

(4) 物品の増減の主なもの

・小型動力ポンプ付積載車	4 点	更新
・特殊用途自動車	2 点	無償譲渡
・LGWAN 及びガバメントクラウド接続用サーバー	1 点	新設

(5) 債権の増減の主なもの

・病院施設整備等資金貸付金	△8,499 万 3 千円
・地方独立行政法人府中市病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	△1 億 821 万 8 千円
・医学生等奨学貸与金	105 万 2 千円
・地方独立行政法人府中市病院機構運営資金貸付金	△3,500 万円
・市民税(特別徴収)	160 万 9 千円

(6) 基金の増減の主なもの

・財政調整基金	△4 億 9,849 万 2 千円	取崩し 7 億 6,000 万円 令和 5 年度剰余金積立等 2 億 6,150 万 8 千円
・国民健康保険財政調整基金	△5,597 万 2 千円	取崩し
・職員退職手当基金	△1 億 2,133 万 6 千円	取崩し
・介護給付費準備基金	5,494 万 2 千円	令和 5 年度積立、預金利息分積立

財政調整基金の歳計現金への繰替運用は、次のとおりである。

なお、年度末の一時借入は行っていない。

期間	金額
令和 6 年 10 月 25 日～令和 7 年 3 月 28 日	7 億 6 千万円
令和 6 年 10 月 25 日～令和 7 年 3 月 31 日	2 億 4 千万円
令和 7 年 3 月 3 日～令和 7 年 3 月 31 日	5 億 6 千万円

令和 6 年度府中市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度特定目的基金の運用状況に関する調書

基金名 府中市収入印紙購入基金

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から 8 月 12 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された特定目的基金の運用状況に関する調書をもとに、基金が条例に定められた目的や方法等に沿って管理されているかを確認し、それらの計数を関係課保管の諸書類を照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

第 4 審査の結果

審査の対象となった基金の計数は正確であり、管理状況等は、おおむね適正であることを認めた。

基金の概要は次のとおりである。

府中市収入印紙購入基金は 250 万円であり、令和 6 年度の運用状況は次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和5年度末 現在高	決算年度中増減額			令和6年度末 現在高
		増	減	差引額	
現金預金	1,387,500	5,999,900	6,712,000	△ 712,100	675,400
収入印紙	1,112,500	6,712,000	5,999,900	712,100	1,824,600
合計	2,500,000	12,711,900	12,711,900	0	2,500,000

むすび

次の項目について、令和6年度と令和5年度の比較を行った。

(単位:千円、%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入		36,356,357	34,175,716	2,180,641	6.4
一般会計		26,085,657	23,828,179	2,257,478	9.5
特別会計		10,270,699	10,347,536	△ 76,837	△ 0.7
歳出		35,389,041	33,331,753	2,057,288	6.2
一般会計		25,197,156	23,087,905	2,109,252	9.1
特別会計		10,191,885	10,243,848	△ 51,964	△ 0.5
翌年度繰越額		1,735,282	1,484,985	250,296	16.9
一般会計		1,735,282	1,484,985	250,296	16.9
特別会計		0	0	0	—
自主財源(普通会計)		8,011,108	8,088,512	△ 77,404	△ 1.0
うち市税		5,058,016	5,147,733	△ 89,717	△ 1.7
うち市民税(個人)		1,504,793	1,694,323	△ 189,530	△ 11.2
うち市民税(法人)		583,137	469,773	113,363	24.1
うち固定資産税		2,224,054	2,226,873	△ 2,818	△ 0.1
依存財源(普通会計)		18,011,349	15,604,367	2,406,982	15.4
うち地方交付税		7,034,237	6,790,103	244,134	3.6
うち国庫支出金		3,810,565	3,887,372	△ 76,807	△ 2.0
うち市債		3,944,000	2,004,600	1,939,400	96.7
消費的経費(普通会計)		14,864,350	14,435,138	429,212	3.0
投資的経費(普通会計)		5,491,484	3,381,318	2,110,166	62.4
経常収支比率		97.6%	96.1%	1.5ポイント悪化	
実質単年度収支		△ 552,929	△ 920,606	367,677	△ 39.9
収入未済額		237,128	249,294	△ 12,166	△ 4.9
うち市税		93,844	102,984	△ 9,139	△ 8.9
うち国民健康保険税		60,763	61,919	△ 1,156	△ 1.9
不納欠損額		24,375	38,090	△ 13,715	△ 36.0
基金残高		3,237,150	3,856,596	△ 619,446	△ 16.1
地方債残高		25,568,080	23,960,868	1,607,212	6.7
一般会計		24,664,089	22,863,666	1,800,423	7.9
病院事業債管理特別会計		903,991	1,097,202	△ 193,211	△ 17.6
実質公債費比率		6.4%	8.0%	1.6ポイント改善	
将来負担比率		39.1%	47.4%	8.3ポイント改善	

1 歳入・歳出について

令和 6 年度における一般会計の歳入・歳出を前年度と比較すると、歳入は 22 億 5,747 万 8 千円、歳出は 21 億 925 万 2 千円、ともに増加している。

歳入の財源別内訳を見ると、自主財源は 7,740 万 4 千円の減少、依存財源は 24 億 698 万 2 千円の増加となっており、歳入に占める自主財源の割合は 30.8%、依存財源の割合は 69.2%で、自主財源の割合が前年度よりも 3.3 ポイント減少(依存財源の割合が増加)している。

自主財源のうち市税を見ると、個人市民税が 1 億 8,953 万円の減少、法人市民税が 1 億 1,336 万 3 千円の増加、固定資産税が 281 万 8 千円の減少で、市税全体では 7,740 万 4 千円の減少となっている。個人市民税の減少は定額減税の影響によるものであり、また、法人市民税の増加については企業業績の好調により法人所得が増加したことなどが要因と考えられる。

市税以外の自主財源では、財政調整基金 7 億 6,000 万円と職員退職手当基金 2 億 96 万 9 千円の取崩しなどにより、繰入金が 2 億 398 万 7 千円増加している。

依存財源では、市債が 19 億 3,940 万円、地方交付税が 2 億 4,413 万 4 千円、定額減税の補てん財源としての地方特例交付金が 1 億 5,201 万 4 千円、それぞれ増加している。

市債の内訳を見ると、過疎対策事業債発行額が 20 億 640 万円増加して 35 億 10 万円となっている。市債発行額の主なものとしては、市民プール整備事業に係る 9 億 5,610 万円、ごみ中継施設整備事業に係る 7 億 4,560 万円、旧環境センター跡地整備事業に係る 3 億 2,350 万円、文化センター耐震等整備事業に係る 6 億 6,880 万円などがあげられる。

歳出においては、消費的経費が 4 億 2,921 万 2 千円、投資的経費が 21 億 1,016 万 6 千円それぞれ増加している。消費的経費では、退職手当金 3 億 9,048 万 8 千円が計上されており、定年引上げの影響を受けて前年度よりも 2 億 9,636 万 8 千円増加している。投資的経費の中の普通建設事業費は 53 億 3,787 万 7 千円となっており、金額の大きなものとしては、市債発行額の主なものとして掲げた、市民プール整備事業 11 億 785 万 6 千円、ごみ中継施設整備事業 9 億 8,739 万 1 千円、旧環境センター跡地整備事業 3 億 2,353 万 8 千円、文化センター耐震等整備事業 7 億 6,899 万円などがある。

特別会計については、歳入は 7,683 万 7 千円、歳出は 5,196 万 4 千円、それぞれ減少している。

実質単年度収支は 5 億 5,292 万 9 千円の赤字であり、前年度の赤字額 9 億 2,060 万 6 千円よりも、赤字幅が 3 億 6,767 万 7 千円減少している。

經常収支比率は 97.6%で、前年度の 96.1%よりも 1.5 ポイント悪化している。これは、定年引上げの影響により前年度の定年退職者に係る退職手

当を今年度に計上したことなどによって、分子となる歳出経常一般財源の増加額が、分母である歳入一般財源の増加額を上回ったことによるものである。

収入未済額については前年度よりも1,216万6千円減少している。また、不納欠損額も1,371万5千円減少しており、引き続き各債権について収納の取組が継続されることを希望する。

2 財産・債務について

基金残高は全体で6億1,944万6千円減少しており、主な減少の内訳としては、財政調整基金の4億9,849万2千円と職員退職手当基金の1億2,133万6千円があげられる。

資金繰りについては、年度途中において財政調整基金から最大で15億6,000万円の短期的な繰替運用が行われている。また、年度末の一時借入については、前年度と同様、当年度においても行われていない。

一般会計と特別会計を合わせた地方債残高は255億6,808万円で、前年度よりも16億721万2千円増加している。その内訳をみると、一般会計で18億42万3千円の増加、病院事業債管理特別会計で1億9,321万1千円の減少となっている。

健全化判断比率では、実質公債費比率が6.4%で前年度よりも1.6ポイント改善し、また、将来負担比率も39.1%で前年度よりも8.3ポイント改善している。

3 最後に

令和6年度の府中市決算の特徴としては、次のような点があげられる。

- (1) 歳出における普通建設事業費の増加によって投資的経費が大きく増加しており、その財源としての歳入における市債が増加し、市債残高も増加していること。
- (2) (1)に記載の市債や地方交付税などの依存財源による歳入が増加する一方で、自主財源である市税収入が個人市民税における定額減税の影響で減少したことなどによって、歳入に占める自主財源の割合が前年度よりも減少(依存財源の割合が増加)していること。
- (3) 普通建設事業費や退職手当金などの歳出の増加にともなって、基金の取崩しが行われており、実質単年度収支において赤字額が計上されているものの、前年度よりもその赤字額が小さくなっていること。
- (4) 財政上の諸比率については、経常収支比率は悪化しているものの、実質公債費比率および将来負担比率は前年度よりも改善されていること。

近年における日本経済の特徴として、人手不足や賃上げによる人件費の上昇と物価の高騰があげられ、これらは今後においても継続するものと予

想されている。

人件費と物価の上昇は歳出の増加をもたらす。高度経済成長期のように人口が増加する環境下であれば市税収入などの歳入も増加するため、それによって歳出の増加を吸収することが可能となる。

一方、現在の府中市においては少子高齢化による人口減少が続いており、賃上げによって 1 人当たりの所得金額が増えても、人口減少の影響で市税収入などの歳入の伸びが思うように期待できないことが予想され、増加する歳出をまかなうための財源の確保と歳出金額のコントロールが必要となる。

府中市では令和 7 年 2 月に「財政調整基金に頼らない財政構造の確立」を基本方針とする「持続可能な財政運営プラン」が策定され、「収支の黒字化」と「基金残高の確保」を目標として、様々な見直しへの着手が行なわれている。市民生活を支える担い手として行政サービスを持続的に提供することができるよう、確かな財政運営が継続されることを希望する。

審査資料

目次

資料 1	歳入歳出決算総括表(総計決算額).....	47
資料 2	歳入歳出決算総括表(実質収支額).....	47
資料 3	歳入決算一覧表	48
資料 4	歳出決算一覧表	48
資料 5	歳入(款別)一覧表	49
資料 6	不納欠損額及び収入未済額	51
資料 7	歳入(款別)年度別比較表	53
資料 8	歳出(款別)一覧表	55
資料 9	歳出(款別)年度別比較表	57
資料 10	歳出 翌年度繰越額及び不用額年度比較表.....	59
資料 11	一般会計款別歳出 主な節別比較表.....	60
資料 12	市債に関する調	61
資料 13	市債借入先別及び利率別調	62
資料 14	予備費充用、予算流用調	63
資料 15	県内各都市 令和 5 年度普通会計決算状況.....	64

資料1

歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区分		予算現額			決算額			歳入歳出差引額	翌年度繰越額
		当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	計	歳入総額	予算現額 に対する 比率	歳出総額	予算現額 に対する 比率
会計									
一般会計		26,010,000,000	564,963,000	1,484,985,104	28,059,948,104	26,085,657,311	93.0	25,197,156,115	89.8
特別会計		10,576,702,000	17,121,000	0	10,593,823,000	10,270,699,473	96.9	10,191,894,801	96.2
国民健康保険		3,651,494,000	58,251,000	0	3,709,745,000	3,585,810,422	96.7	3,561,438,466	96.0
介護保険(保険事業勘定)		5,665,527,000	△ 32,000	0	5,665,495,000	5,468,740,118	96.5	5,467,668,118	96.5
介護保険 (介護サービス事業勘定)		18,798,000	41,858,000	0	60,656,000	63,788,105	105.2	13,683,999	22.6
後期高齢者医療		872,876,000	△ 26,456,000	0	846,420,000	844,587,641	99.8	841,321,031	99.4
病院事業債管理		368,007,000	△ 56,500,000	0	311,507,000	307,773,187	98.8	307,773,187	98.8
合計		36,586,702,000	582,084,000	1,484,985,104	38,653,771,104	36,356,356,784	94.1	35,389,040,916	91.6

区分		歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引額 (C) (A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支額(E) (C-D)	令和5年度 実質収支額(F)	単年度収支 (E-F)	基金繰入額
会計									
一般会計		26,085,657,311	25,197,156,115	888,501,196	174,069,831	714,431,365	508,867,834	205,563,531	360,000,000
特別会計		10,270,699,473	10,191,884,801	78,814,672	0	78,814,672	103,688,059	△ 24,873,387	0
国民健康保険		3,585,810,422	3,561,438,466	24,371,956	0	24,371,956	40,483,639	△ 16,111,683	0
介護保険(保険事業勘定)		5,468,740,118	5,467,668,118	1,072,000	0	1,072,000	19,456,150	△ 18,384,150	0
介護保険 (介護サービス事業勘定)		63,788,105	13,683,999	50,104,106	0	50,104,106	41,859,425	8,244,681	0
後期高齢者医療		844,587,641	841,321,031	3,266,610	0	3,266,610	1,888,845	1,377,765	0
病院事業債管理		307,773,187	307,773,187	0	0	0	0	0	0
合計		36,356,356,784	35,389,040,916	967,315,868	174,069,831	793,246,037	612,555,893	180,690,144	360,000,000

資料3

歳入決算一覧表

(単位:円、%)

区分 会計	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率
一般会計	28,059,948,104	72.6	26,267,713,279	71.7	26,085,657,311	71.7	99.3	14,525,554	59.6	0.1	167,530,414	70.6	0.6
特別会計	10,593,823,000	27.4	10,350,146,496	28.3	10,270,699,473	28.3	99.2	9,849,065	40.4	0.1	69,597,958	29.4	0.7
国民健康保険	3,709,745,000	9.6	3,655,875,659	10.0	3,585,810,422	9.9	98.1	8,630,573	35.4	0.2	61,434,664	25.9	1.7
介護保険(保険事業勘定)	5,665,495,000	14.7	5,476,250,158	15.0	5,468,740,118	15.0	99.9	1,096,786	4.5	0.0	6,413,254	2.7	0.1
介護保険 (介護サービス事業勘定)	60,656,000	0.2	63,788,105	0.2	63,788,105	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
後期高齢者医療	846,420,000	2.2	846,459,387	2.3	844,587,641	2.3	99.8	121,706	0.5	0.0	1,750,040	0.7	0.2
病院事業債管理	311,507,000	0.8	307,773,187	0.8	307,773,187	0.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	38,653,771,104	100.0	36,617,859,775	100.0	36,356,356,784	100.0	99.3	24,374,619	100.0	0.1	237,128,372	100.0	0.6

資料4

歳出決算一覧表

(単位:円、%)

区分 会計	予算現額		支出済額		翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率
一般会計	28,059,948,104	72.6	25,197,156,115	71.2	1,735,281,595	100.0	6.2	1,127,510,394	73.7	4.0
特別会計	10,593,823,000	27.4	10,191,884,801	28.8	0	0.0	0.0	401,938,199	26.3	3.8
国民健康保険	3,709,745,000	9.6	3,561,438,466	10.1	0	0.0	0.0	148,306,534	9.7	4.0
介護保険(保険事業勘定)	5,665,495,000	14.7	5,467,668,118	15.5	0	0.0	0.0	197,826,882	12.9	3.5
介護保険 (介護サービス事業勘定)	60,656,000	0.2	13,683,999	0.0	0	0.0	0.0	46,972,001	3.1	77.4
後期高齢者医療	846,420,000	2.2	841,321,031	2.4	0	0.0	0.0	5,098,969	0.3	0.6
病院事業債管理	311,507,000	0.8	307,773,187	0.9	0	0.0	0.0	3,733,813	0.2	1.2
合計	38,653,771,104	100.0	35,389,040,916	100.0	1,735,281,595	100.0	4.5	1,529,448,593	100.0	4.0

資料5

歳入(款別)一覧表

(単位:円、%)

区分 会計・款別	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比
一般会計	28,059,948,104	100.0	26,267,713,279	100.0	93.6	26,085,657,311	100.0	93.0	99.3	14,525,554	100.0	167,530,414	100.0
1 市税	4,876,529,000	17.4	5,165,144,619	19.7	105.9	5,058,016,065	19.4	103.7	97.9	13,284,077	91.5	93,844,477	56.0
2 地方譲与税	185,671,000	0.7	182,311,000	0.7	98.2	182,311,000	0.7	98.2	100.0	—	—	0	0.0
3 利子割交付金	3,213,000	0.0	2,594,000	0.0	80.7	2,594,000	0.0	80.7	100.0	—	—	0	0.0
4 配当割交付金	38,051,000	0.1	38,059,000	0.1	100.0	38,059,000	0.1	100.0	100.0	—	—	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	49,160,000	0.2	49,166,000	0.2	100.0	49,166,000	0.2	100.0	100.0	—	—	0	0.0
6 法人事業税交付金	122,040,000	0.4	123,843,000	0.5	101.5	123,843,000	0.5	101.5	100.0	—	—	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,010,549,000	3.6	1,010,562,000	3.8	100.0	1,010,562,000	3.9	100.0	100.0	—	—	0	0.0
8 環境性能割交付金	28,219,000	0.1	28,214,000	0.1	100.0	28,214,000	0.1	100.0	100.0	—	—	0	0.0
9 地方特例交付金	192,797,000	0.7	192,741,000	0.7	100.0	192,741,000	0.7	100.0	100.0	—	—	0	0.0
10 地方交付税	6,948,735,000	24.8	7,034,237,000	26.8	101.2	7,034,237,000	27.0	101.2	100.0	—	—	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	3,494,000	0.0	3,151,000	0.0	90.2	3,151,000	0.0	90.2	100.0	—	—	0	0.0
12 分担金及び負担金	43,966,000	0.2	45,333,686	0.2	103.1	34,499,135	0.1	78.5	76.1	0	0.0	10,834,551	6.5
13 使用料及び手数料	263,181,000	0.9	253,698,038	1.0	96.4	240,069,700	0.9	91.2	94.6	765,300	5.3	12,863,038	7.7
14 国庫支出金	4,332,131,000	15.4	3,810,564,460	14.5	88.0	3,810,564,460	14.6	88.0	100.0	—	—	0	0.0
15 県支出金	1,759,543,000	6.3	1,591,906,535	6.1	90.5	1,591,906,535	6.1	90.5	100.0	—	—	0	0.0
16 財産収入	20,860,000	0.1	27,284,815	0.1	130.8	27,284,815	0.1	130.8	100.0	—	—	0	0.0
17 寄附金	232,747,000	0.8	214,544,084	0.8	92.2	214,544,084	0.8	92.2	100.0	—	—	0	0.0
18 繰入金	1,064,105,000	3.8	1,051,642,109	4.0	98.8	1,051,642,109	4.0	98.8	100.0	—	—	0	0.0
19 繰越金	480,275,104	1.7	480,274,938	1.8	100.0	480,274,938	1.8	100.0	100.0	—	—	0	0.0
20 諸収入	868,849,000	3.1	955,241,995	3.6	109.9	904,777,470	3.5	104.1	94.7	476,177	3.3	49,988,348	29.8
21 市債	5,535,833,000	19.7	4,007,200,000	15.3	72.4	4,007,200,000	15.4	72.4	100.0	—	—	0	0.0
国民健康保険特別会計	3,709,745,000	100.0	3,655,875,659	100.0	98.5	3,585,810,422	100.0	96.7	98.1	8,630,573	100.0	61,434,664	100.0
1 国民健康保険税	617,839,000	16.7	700,104,940	19.2	113.3	630,719,128	17.6	102.1	90.1	8,622,589	99.9	60,763,223	98.9
2 国庫支出金	4,383,000	0.1	4,071,000	0.1	92.9	4,071,000	0.1	92.9	100.0	—	—	0	0.0
3 県支出金	2,641,650,000	71.2	2,516,675,102	68.8	95.3	2,516,675,102	70.2	95.3	100.0	—	—	0	0.0
7 財産収入	0	0.0	632,608	0.0	—	632,608	0.0	—	100.0	—	—	0	0.0
8 繰入金	398,631,000	10.7	390,818,527	10.7	98.0	390,818,527	10.9	98.0	100.0	—	—	0	0.0
9 繰越金	40,484,000	1.1	40,483,639	1.1	100.0	40,483,639	1.1	100.0	100.0	—	—	0	0.0
10 諸収入	6,758,000	0.2	3,089,843	0.1	45.7	2,410,418	0.1	35.7	78.0	7,984	0.1	671,441	1.1
													21.7

(単位:円、%)

区分 会計・款別	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率	金額	構成比	調定額 に対する 比率
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,665,495,000	100.0	5,476,250,158	100.0	96.7	5,468,740,118	100.0	96.5	1,096,786	100.0	0.0	6,413,254	100.0	0.1
1 保険料	980,992,000	17.3	1,073,414,793	19.6	109.4	1,065,904,753	19.5	108.7	1,096,786	100.0	0.1	6,413,254	100.0	0.6
2 国庫支出金	1,392,523,000	24.6	1,405,543,999	25.7	100.9	1,405,543,999	25.7	100.9	—	—	—	0	0.0	0.0
3 支払基金交付金	1,577,658,000	27.8	1,406,105,000	25.7	89.1	1,406,105,000	25.7	89.1	—	—	—	0	0.0	0.0
4 県支出金	768,816,000	13.6	757,024,705	13.8	98.5	757,024,705	13.8	98.5	—	—	—	0	0.0	0.0
5 財産収入	1,000	0.0	302,225	0.0	30222.5	302,225	0.0	30222.5	—	—	—	0	0.0	0.0
6 繰入金	925,896,000	16.3	813,737,108	14.9	87.9	813,737,108	14.9	87.9	—	—	—	0	0.0	0.0
7 繰越金	19,456,000	0.3	19,456,150	0.4	100.0	19,456,150	0.4	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
8 諸収入	53,000	0.0	456,178	0.0	860.7	456,178	0.0	860.7	—	—	—	0	0.0	0.0
11 使用料及び手数料	100,000	0.0	210,000	0.0	210.0	210,000	0.0	210.0	—	—	—	0	0.0	0.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	60,656,000	100.0	63,788,105	100.0	105.2	63,788,105	100.0	105.2	—	—	—	0	—	0.0
1 サービス収入	18,797,000	31.0	21,928,680	34.4	116.7	21,928,680	34.4	116.7	—	—	—	0	—	0.0
3 繰越金	41,859,000	69.0	41,859,425	65.6	100.0	41,859,425	65.6	100.0	—	—	—	0	—	0.0
後期高齢者医療特別会計	846,420,000	100.0	846,459,387	100.0	100.0	844,587,641	100.0	99.8	121,706	100.0	0.0	1,750,040	100.0	0.2
1 後期高齢者医療保険料	638,102,000	75.4	640,748,826	75.7	100.4	638,877,080	75.6	100.1	121,706	100.0	0.0	1,750,040	100.0	0.3
7 繰入金	204,752,000	24.2	202,954,572	24.0	99.1	202,954,572	24.0	99.1	—	—	—	0	0.0	0.0
8 繰越金	1,889,000	0.2	1,888,845	0.2	100.0	1,888,845	0.2	100.0	—	—	—	0	0.0	0.0
9 諸収入	1,677,000	0.2	867,144	0.1	51.7	867,144	0.1	51.7	—	—	—	0	0.0	0.0
病院事業債管理特別会計	311,507,000	100.0	307,773,187	100.0	98.8	307,773,187	100.0	98.8	—	—	—	0	—	0.0
1 諸収入	256,707,000	82.4	256,573,187	83.4	99.9	256,573,187	83.4	99.9	—	—	—	0	—	0.0
2 市債	54,800,000	17.6	51,200,000	16.6	93.4	51,200,000	16.6	93.4	—	—	—	0	—	0.0
合計	38,653,771,104	100.0	36,617,859,775	100.0	94.7	36,356,356,784	100.0	94.1	24,374,619	100.0	0.1	237,128,372	100.0	0.6

107

財產收入

(単位:円、%)

区分 会計・科目別	令和6年度 額定額	収入・清額			不納欠損額			収入未済額		
		令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	増減額
				増減率						増減率
諸収入				-						
奨学賞付金返還金	3,285,000	0	0	-	0	1,133,622	△ 1,133,622	39,764,884	3,285,000	168,098
修学奨学金返還金	11,557,800	9,861,200	9,975,600	△ 114,400	0	0	0	3,285,000	3,285,000	0
滞納繰越分	9,934,550	1,193,450	1,192,200	△ 1,250	0	0	0	1,696,600	1,477,700	218,900
住宅改修資金貸付金元利収入	793,635	0	0	0	0	0	0	8,741,100	8,456,850	284,250
住宅新築・購入資金貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0	0	793,635	793,635	0
滞納繰越分	9,654,406	0	5,000	△ 5,000	0	0	0	0	0	0
宅地取得資金貸付金元利収入	2,635,348	0	0	0	0	0	0	9,654,406	9,654,406	0
滞納繰越分	499,424	247,545	24,000	223,545	0	91,347	△ 91,347	2,635,348	2,635,348	0
ひとり親家庭等医療費返還金	1,736,741	1,362,363	2,349,166	△ 986,803	0	0	0	251,879	375,879	△ 124,000
滞納繰越分	6,123,317	468,316	952,571	△ 484,255	0	479,620	△ 479,620	161,752	161,752	212,626
生活保護法第63条等返還金	127,643,780	126,957,990	135,171,760	△ 8,213,770	0	0	0	5,862,784	5,862,784	0
滞納繰越分	2,967,500	861,755	656,595	205,160	0	57,655	△ 57,655	5,655,001	5,655,001	0
学校給食費保護者負担金	0	0	0	0	0	0	0	685,790	799,700	△ 113,910
滞納繰越分	4,094,030	0	30,000	10,000	0	0	0	2,105,745	2,167,730	△ 61,985
児童扶養手当等過払分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	4,054,030	4,094,030	△ 40,000
国民健康保険特別会計										
国民健康保険税	638,274,300	619,186,042	590,769,194	28,416,848	8,630,573	6,750,561	1,880,012	61,434,664	62,862,824	△ 1,228,160
滞納繰越分	61,830,640	11,533,086	15,698,045	△ 4,164,959	0	0	0	19,088,258	17,862,206	1,226,052
諸収入(一般被保険者返納金)	293,328	293,328	947,768	△ 654,440	7,984	4,408	3,576	41,674,965	44,056,634	△ 2,381,669
滞納繰越分	743,984	64,559	102,129	△ 37,570	0	0	0	0	152,902	△ 152,902
介護保険特別会計(保険事業勘定)										
介護保険料	1,064,336,300	1,063,115,700	1,018,738,300	44,377,400	1,096,786	910,400	186,386	6,413,254	7,765,693	△ 1,352,439
滞納繰越分	9,078,493	2,789,053	4,409,785	△ 1,620,732	0	0	0	1,220,600	1,358,000	△ 137,400
後期高齢者医療保険特別会計										
後期高齢者医療保険料	638,087,980	637,333,233	555,733,147	81,600,086	121,706	83,689	38,017	754,747	1,081,193	△ 326,446
滞納繰越分	2,660,846	1,543,847	1,046,863	496,984	0	0	0	995,293	1,160,594	△ 165,301
合計					23,898,442	38,012,177	△ 14,113,735	226,366,003	237,526,421	△ 11,160,348

(注) 1 この表には主なものを記載しているため、合計額等は決算書とは異なる。

2 収入・清額は還付金を差し引いた額である。

3 市税、介護保険料は過年度分は現年課税分に含む。

資料7

歳入(款別)年度別比較表

(単位:円、%)

区分 会計(財源)別	収入済額		構成比			指数		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	26,085,657,311	23,828,179,495	22,742,617,506	100.0	100.0	114.7	104.8	100.0
自主財源	8,011,108,316	8,088,512,607	7,584,138,690	30.7	33.3	105.6	106.7	100.0
市税	5,058,016,065	5,147,732,718	5,015,360,940	19.4	21.6	100.9	102.6	100.0
分担金及び負担金	34,499,135	125,106,269	118,580,457	0.1	0.5	29.1	105.5	100.0
使用料及び手数料	240,069,700	254,478,758	266,952,845	0.9	1.1	89.9	95.3	100.0
財産収入	27,284,815	13,324,821	26,129,274	0.1	0.1	104.4	51.0	100.0
寄附金	214,544,084	261,046,500	165,856,812	0.8	1.1	129.4	157.4	100.0
繰入金	1,051,642,109	847,654,959	612,456,870	4.0	3.6	171.7	138.4	100.0
繰越金	480,274,938	604,471,214	656,283,474	1.8	2.5	73.2	92.1	100.0
諸収入	904,777,470	834,697,368	722,518,018	3.5	3.5	125.2	115.5	100.0
依存財源	18,074,548,995	15,739,666,888	15,158,478,816	69.3	66.1	119.2	103.8	100.0
地方譲与税	182,311,000	174,156,000	172,826,000	0.7	0.7	105.5	100.8	100.0
利子割交付金	2,594,000	2,032,000	2,131,000	0.0	0.0	121.7	95.4	100.0
配当割交付金	38,059,000	26,146,000	23,055,000	0.1	0.1	165.1	113.4	100.0
株式等譲渡所得割交付金	49,166,000	28,719,000	16,020,000	0.2	0.1	306.9	179.3	100.0
法人事業税交付金	123,843,000	101,959,000	98,624,000	0.5	0.4	125.6	103.4	100.0
地方消費税交付金	1,010,562,000	956,657,000	969,034,000	3.9	4.0	104.3	98.7	100.0
環境性能割交付金	28,214,000	26,117,581	20,135,139	0.1	0.1	140.1	129.7	100.0
地方特例交付金	192,741,000	40,727,000	31,956,000	0.7	0.2	603.1	127.4	100.0
地方交付税	7,034,237,000	6,790,103,000	6,949,236,000	27.0	28.5	101.2	97.7	100.0
交通安全対策特別交付金	3,151,000	3,582,000	3,886,000	0.0	0.0	81.1	92.2	100.0
国庫支出金	3,810,564,460	3,887,371,348	3,937,363,326	14.6	16.3	96.8	98.7	100.0
県支出金	1,591,906,535	1,562,196,959	1,524,712,351	6.1	6.6	104.4	102.5	100.0
市債	4,007,200,000	2,139,900,000	1,409,500,000	15.4	9.0	284.3	151.8	100.0
国民健康保険特別会計	3,585,810,422	3,667,724,010	3,664,149,633	100.0	100.0	97.9	100.1	100.0
1 国民健康保険税	630,719,128	606,467,239	629,037,471	17.6	16.5	100.3	96.4	100.0
2 国庫支出金	4,071,000	269,000	19,000	0.1	0.0	21,426.3	1,415.8	100.0
3 県支出金	2,516,675,102	2,609,307,428	2,623,173,083	70.2	71.1	95.9	99.5	100.0
7 財産収入	632,608	125,859	208,532	0.0	0.0	303.4	60.4	100.0
8 繰入金	390,818,527	415,952,347	334,580,974	10.9	11.3	116.8	124.3	100.0
9 繰越金	40,483,639	26,371,939	58,688,823	1.1	0.7	69.0	44.9	100.0
10 諸収入	2,410,418	9,230,198	18,441,750	0.0	0.3	13.1	50.1	100.0

(単位:円、%)

会計(財源)別 区分	収入済額		構成比			指数		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,468,740,118	5,520,189,148	5,514,426,165	100.0	100.0	99.2	100.1	100.0
1 保険料	1,065,904,753	1,023,148,085	1,030,337,922	19.5	18.5	103.5	99.3	100.0
2 国庫支出金	1,405,543,999	1,429,572,842	1,461,854,818	25.7	25.9	96.1	97.8	100.0
3 支払基金交付金	1,406,105,000	1,396,649,000	1,379,665,000	25.7	25.3	101.9	101.2	100.0
4 県支出金	757,024,705	751,568,691	763,983,527	13.8	13.6	99.1	98.4	100.0
5 財産収入	302,225	30,503	54,657	0.0	0.0	552.9	55.8	100.0
6 繰入金	813,737,108	818,485,171	811,775,570	14.9	14.8	100.2	100.8	100.0
7 繰越金	19,456,150	99,100,512	66,547,760	0.4	1.8	29.2	148.9	100.0
8 諸収入	456,178	1,184,344	121,911	0.0	0.0	374.2	971.5	100.0
11 使用料及び手数料	210,000	450,000	85,000	0.0	0.0	247.1	529.4	100.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	63,788,105	56,290,400	45,799,494	100.0	100.0	139.3	122.9	100.0
1 サービス収入	21,928,680	23,197,560	20,855,820	34.4	41.2	105.1	111.2	100.0
3 繰越金	41,859,425	33,092,840	24,943,674	65.6	58.8	167.8	132.7	100.0
後期高齢者医療特別会計	844,587,641	748,310,469	738,565,332	100.0	100.0	114.4	101.3	100.0
1 後期高齢者医療保険料	638,877,080	556,780,010	550,782,598	75.6	74.4	116.0	101.1	100.0
3 国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
7 繰入金	202,954,572	189,553,065	185,153,696	24.0	25.3	109.6	102.4	100.0
8 繰越金	1,888,845	1,670,235	2,281,585	0.2	0.2	82.8	73.2	100.0
9 諸収入	867,144	307,159	347,453	1.4	0.0	249.6	88.4	100.0
病院事業債管理特別会計	307,773,187	355,022,345	374,406,366	100.0	100.0	82.2	94.8	100.0
1 諸収入	256,573,187	261,422,345	267,206,366	83.4	73.6	96.0	97.8	100.0
2 市債	51,200,000	93,600,000	107,200,000	16.6	26.4	47.8	87.3	100.0
合計	36,356,356,784	34,175,715,867	33,079,964,496	100.0	100.0	109.9	103.3	100.0

(注) 指数は、令和4年度を100とした。

資料8

歳出(款別)一覧表

(単位:円、%)

区分 款別		予算現額		支出済額					翌年度繰越額					不用額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	
一般会計		28,059,948,104	100.0	25,197,156,115	100.0	89.8	0	1,719,265,595	16,016,000	1,735,281,595	100.0	6.2	1,127,510,394	100.0	4.0	
1	議会費	206,074,360	0.7	202,950,479	0.8	98.5	0	0	0	0	0.0	0.0	3,123,881	0.3	1.5	
2	総務費	4,232,290,403	15.1	3,532,505,861	14.0	83.5	0	577,788,360	0	577,788,360	33.3	13.7	121,996,182	10.8	2.9	
3	民生費	7,919,866,100	28.2	7,456,149,354	29.6	94.1	0	107,544,094	0	107,544,094	6.2	1.4	356,172,652	31.6	4.5	
4	衛生費	4,375,399,515	15.6	3,941,701,589	15.6	90.1	0	284,696,000	0	284,696,000	16.4	6.5	149,001,926	13.2	3.4	
5	労働費	48,971,000	0.2	47,968,411	0.2	98.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,002,589	0.1	2.0	
6	農林水産業費	493,729,500	1.8	392,472,703	1.6	79.5	0	78,832,600	0	78,832,600	4.5	16.0	22,424,197	2.0	4.5	
7	商工費	1,003,334,000	3.6	937,599,474	3.7	93.4	0	0	16,016,000	16,016,000	0.9	1.6	49,718,526	4.4	5.0	
8	土木費	3,271,373,656	11.7	2,481,719,376	9.8	75.9	0	534,020,285	0	534,020,285	30.8	16.3	255,633,995	22.7	7.8	
9	消防費	813,496,000	2.9	774,269,713	3.1	95.2	0	12,929,000	0	12,929,000	0.7	1.6	26,297,287	2.3	3.2	
10	教育費	2,971,954,800	10.6	2,840,896,568	11.3	95.6	0	62,612,000	0	62,612,000	3.6	2.1	68,446,232	6.1	2.3	
11	災害復旧費	268,647,348	1.0	153,607,501	0.6	57.2	0	60,843,256	0	60,843,256	3.5	22.6	54,196,591	4.8	20.2	
12	公債費	2,279,970,000	8.1	2,276,901,659	9.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	3,068,341	0.3	0.1	
13	諸支出金	158,764,000	0.6	158,413,427	0.6	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	350,573	0.0	0.2	
14	予備費	16,077,422	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	16,077,422	1.4	100.0	
国民健康保険特別会計		3,709,745,000	100.0	3,561,438,466	100.0	96.0	0	0	0	0	—	0.0	148,306,534	100.0	4.0	
1	総務費	79,930,000	2.2	73,091,993	2.1	91.4	0	0	0	0	—	0.0	6,838,007	4.6	8.6	
2	保険給付費	2,540,541,000	68.5	2,425,954,732	68.1	95.5	0	0	0	0	—	0.0	114,586,268	77.3	4.5	
3	国民健康保険事業費納付金	957,858,000	25.8	957,856,606	26.9	100.0	0	0	0	0	—	0.0	1,394	0.0	0.0	
8	保健事業費	86,764,000	2.3	63,046,739	1.8	72.7	0	0	0	0	—	0.0	23,717,261	16.0	27.3	
9	公債費	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0	0	—	—	0	0.0	—	
11	諸支出金	44,324,000	1.2	41,488,396	1.2	93.6	0	0	0	0	—	0.0	2,835,604	1.9	6.4	
12	予備費	328,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	328,000	0.2	100.0	

(単位:円、%)

区分 款別		予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 比率	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 比率	金額	構成比	予算現額 に対する 比率
介護保険特別会計(保険事業勘定)		5,665,495,000	100.0	5,467,668,118	100.0	96.5	0	0	0	0	—	0.0	197,826,882	100.0	3.5
1 総務費		113,332,000	2.0	108,013,841	2.0	95.3	0	0	0	0	—	0.0	5,318,159	2.7	4.7
2 保険給付費		5,078,667,000	89.6	4,968,982,844	90.9	97.8	0	0	0	0	—	0.0	109,684,156	55.4	2.2
3 基金積立金		71,181,000	1.3	21,870,669	0.4	30.7	0	0	0	0	—	0.0	49,310,331	24.9	69.3
4 諸支出金		105,821,000	1.9	104,989,460	1.9	99.2	0	0	0	0	—	0.0	831,540	0.4	0.8
5 地域支援事業費		287,494,000	5.1	263,811,304	4.8	91.8	0	0	0	0	—	0.0	23,682,696	12.0	8.2
8 予備費		9,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	9,000,000	4.5	100.0
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		60,656,000	100.0	13,683,999	100.0	22.6	0	0	0	0	—	0.0	46,972,001	100.0	77.4
1 事業費		18,798,000	31.0	13,683,999	100.0	72.8	0	0	0	0	—	0.0	5,114,001	10.9	27.2
2 予備費		41,858,000	69.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	—	0.0	41,858,000	89.1	100.0
後期高齢者医療特別会計		846,420,000	100.0	841,321,031	100.0	99.4	0	0	0	0	—	0.0	5,098,969	100.0	0.6
1 総務費		15,935,000	1.9	14,138,059	1.7	88.7	0	0	0	0	—	0.0	1,796,941	35.2	11.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金		828,885,000	97.9	826,388,928	98.2	99.7	0	0	0	0	—	0.0	2,496,072	49.0	0.3
3 諸支出金		1,600,000	0.2	794,044	0.1	49.6	0	0	0	0	—	0.0	805,956	15.8	50.4
病院事業債管理特別会計		311,507,000	100.0	307,773,187	100.0	98.8	0	0	0	0	—	0.0	3,733,813	100.0	1.2
1 公債費		256,707,000	82.4	256,573,187	83.4	99.9	0	0	0	0	—	0.0	133,813	3.6	0.1
2 病院事業資金		54,800,000	17.6	51,200,000	16.6	93.4	0	0	0	0	—	0.0	3,600,000	96.4	6.6
合計		38,653,771,104	100.0	35,389,040,916	100.0	91.6	0	1,719,265,595	16,016,000	1,735,281,595	100.0	4.5	1,529,448,593	100.0	4.0

資料9

歳出(款別)年度別比較表

(単位:円、%)

区分 款別	支出済額			構成比			指数		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	25,197,156,115	23,087,904,557	21,828,146,292	100.0	100.0	100.0	115.4	105.8	100.0
1 議会費	202,950,479	202,536,909	203,938,610	0.8	0.9	0.9	99.5	99.3	100.0
2 総務費	3,532,505,861	2,114,924,251	2,047,044,347	14.0	9.2	9.4	172.6	103.3	100.0
3 民生費	7,456,149,354	7,691,836,435	7,518,516,661	29.6	33.3	34.4	99.2	102.3	100.0
4 衛生費	3,941,701,589	3,058,943,393	2,611,910,379	15.6	13.2	12.0	150.9	117.1	100.0
5 労働費	47,968,411	49,019,668	51,430,568	0.2	0.2	0.2	93.3	95.3	100.0
6 農林水産業費	392,472,703	542,797,649	434,444,933	1.6	2.4	2.0	90.3	124.9	100.0
7 商工費	937,599,474	857,109,923	826,034,012	3.7	3.7	3.8	113.5	103.8	100.0
8 土木費	2,481,719,376	2,714,616,631	2,790,315,349	9.8	11.8	12.8	88.9	97.3	100.0
9 消防費	774,269,713	742,356,777	678,068,879	3.1	3.2	3.1	114.2	109.5	100.0
10 教育費	2,840,896,568	2,193,947,747	1,725,935,350	11.3	9.5	7.9	164.6	127.1	100.0
11 災害復旧費	153,607,501	128,451,050	342,338,051	0.6	0.6	1.6	44.9	37.5	100.0
12 公債費	2,276,901,659	2,352,489,864	2,593,107,288	9.0	10.2	11.9	87.8	90.7	100.0
13 諸支出金	158,413,427	438,874,260	5,061,865	0.6	1.9	0.0	3129.5	8,670.2	100.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
国民健康保険特別会計	3,561,438,466	3,627,240,371	3,637,777,694	100.0	100.0	100.0	97.9	99.7	100.0
1 総務費	73,091,993	72,546,289	71,737,103	2.1	2.0	2.0	101.9	101.1	100.0
2 保険給付費	2,425,954,732	2,485,054,411	2,510,780,406	68.1	68.5	69.0	96.6	99.0	100.0
3 国民健康保険事業費納付金	957,856,606	975,103,859	920,802,526	26.9	26.9	25.3	104.0	105.9	100.0
8 保健事業費	63,046,739	71,369,693	70,783,881	1.8	2.0	1.9	89.1	100.8	100.0
# 諸支出金	41,488,396	23,166,119	63,673,778	1.2	0.6	1.8	65.2	36.4	100.0
# 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—

(注) 指数は、令和3年度を100とした。

区分 款別	支出済額			構成比			指数		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
介護保険特別会計(保険事業勘定)	5,467,668,118	5,500,732,998	5,415,325,653	100.0	100.0	100.0	101.0	101.6	100.0
1 総務費	108,013,841	106,832,826	100,725,106	2.0	1.9	1.9	107.2	106.1	100.0
2 保険給付費	4,968,982,844	4,917,297,516	4,903,030,872	90.9	89.4	90.5	101.3	100.3	100.0
3 基金積立金	21,870,669	54,670,000	58,883,000	0.4	1.0	1.1	37.1	92.8	100.0
4 諸支出金	104,989,460	145,946,072	85,039,869	1.9	2.7	1.6	123.5	171.6	100.0
5 地域支援事業費	263,811,304	275,986,584	267,646,806	4.8	5.0	4.9	98.6	103.1	100.0
8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	13,683,999	14,430,975	12,706,654	100.0	100.0	100.0	107.7	113.6	100.0
1 事業費	13,683,999	14,430,975	12,706,654	100.0	100.0	100.0	107.7	113.6	100.0
2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	841,321,031	746,421,624	736,895,097	100.0	100.0	100.0	114.2	101.3	100.0
1 総務費	14,138,059	13,917,557	13,082,220	1.7	1.9	1.8	108.1	106.4	100.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	826,388,928	732,266,608	723,476,001	98.2	98.1	98.2	114.2	101.2	100.0
3 諸支出金	794,044	237,459	336,876	0.1	0.0	0.0	235.7	70.5	100.0
病院事業債管理特別会計	307,773,187	355,022,345	374,406,366	100.0	100.0	100.0	82.2	94.8	100.0
1 公債費	256,573,187	261,422,345	267,206,366	83.4	73.6	71.4	96.0	97.8	100.0
2 病院事業資金	51,200,000	93,600,000	107,200,000	16.6	26.4	28.6	47.8	87.3	100.0
合計	35,389,040,916	33,331,752,870	32,005,257,756	100.0	100.0	100.0	110.6	104.1	100.0

(注) 指数は、令和3年度を100とした。

資料10

歳出 翌年度繰越額及び不用額年度比較表

(単位:円、%)

区分 会計(款)	翌年度繰越額				不用額			
	金額		前年度比較		金額		前年度比較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	1,735,281,595	1,484,985,104	250,296,491	16.9	1,127,510,394	1,394,813,823	△ 267,303,429	△ 19.2
1 議会費	0	0	0	—	3,123,881	5,321,091	△ 2,197,210	△ 41.3
2 総務費	577,788,360	179,625,300	398,163,060	221.7	121,996,182	196,684,350	△ 74,688,168	△ 38.0
3 民生費	107,544,094	51,872,200	55,671,894	107.3	356,172,652	324,399,265	31,773,387	9.8
4 衛生費	284,696,000	105,578,300	179,117,700	169.7	149,001,926	362,390,807	△ 213,388,881	△ 58.9
5 労働費	0	0	0	—	1,002,589	0	1,002,589	皆増
6 農林水産業費	78,832,600	27,239,500	51,593,100	189.4	22,424,197	40,168,951	△ 17,744,754	△ 44.2
7 商工費	16,016,000	235,997,000	△ 219,981,000	△ 93.2	49,718,526	40,943,077	8,775,449	21.4
8 土木費	534,020,285	599,463,656	△ 65,443,371	△ 10.9	255,633,995	214,489,605	41,144,390	19.2
9 消防費	12,929,000	22,120,000	△ 9,191,000	△ 41.6	26,297,287	15,420,223	10,877,064	70.5
10 教育費	62,612,000	169,741,800	△ 107,129,800	△ 63.1	68,446,232	153,809,303	△ 85,363,071	△ 55.5
11 災害復旧費	60,843,256	93,347,348	△ 32,504,092	△ 34.8	54,196,591	26,750,319	27,446,272	102.6
12 公債費	0	0	0	—	3,068,341	3,133,136	△ 64,795	△ 2.1
13 諸支出金	0	0	0	—	350,573	0	350,573	皆増
14 予備費	0	0	0	—	16,077,422	11,303,696	4,773,726	42.2
特別会計	0	0	0	—	401,938,199	392,011,687	9,926,512	2.5
国民健康保険	0	0	0	—	148,306,534	192,989,629	△ 44,683,095	△ 23.2
介護保険(保険事業勘定)	0	0	0	—	197,826,882	138,973,002	58,853,880	42.3
介護保険(介護サービス事業勘定)	0	0	0	—	46,972,001	36,237,025	10,734,976	29.6
後期高齢者医療	0	0	0	—	5,098,969	19,496,376	△ 14,397,407	△ 73.8
病院事業債管理	0	0	0	—	3,733,813	4,315,655	△ 581,842	△ 13.5
合計	1,735,281,595	1,484,985,104	250,296,491	16.9	1,529,448,593	1,786,825,510	△ 257,376,917	△ 14.4

資料11

一般会計款別歳出 主な節別比較表

(単位:円、%)

区分 款別		人件費		12節 委託料		14節 工事請負費		18節 負担金、補助 及び交付金		19節 扶助費		その他の経費		合計	款ごとの各節の割合					
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		人件費	委託料	工事 請負費	負担金、 補助及び 交付金	その他 の経費	
一般会計		3,961,246,132	100.0	3,893,377,382	100.0	4,250,978,792	100.0	3,975,534,350	100.0	3,172,215,726	100.0	5,943,803,733	100.0	25,197,156,115	15.7	15.5	16.9	15.8	12.6	23.6
1	議会費	187,204,392	4.7	2,865,409	0.1	0	0.0	3,813,488	0.1	0	0.0	9,067,190	0.2	202,950,479	92.2	1.4	0.0	1.9	0.0	4.5
2	総務費	1,543,727,740	39.0	503,842,496	12.9	780,101,600	18.4	406,732,242	10.2	0	0.0	298,101,783	5.0	3,532,505,861	43.7	14.3	22.1	11.5	0.0	8.4
3	民生費	814,155,136	20.6	1,205,333,615	31.0	0	0.0	873,898,721	22.0	3,076,475,058	97.0	1,486,286,824	25.0	7,456,149,354	10.9	16.2	0.0	11.7	41.3	19.9
4	衛生費	236,255,100	6.0	713,267,351	18.3	1,323,317,500	31.1	1,126,370,674	28.3	58,492,546	1.8	483,998,418	8.1	3,941,701,589	6.0	18.1	33.6	28.6	1.5	12.3
5	労働費	0	0.0	17,501,000	0.4	0	0.0	77,000	0.0	0	0.0	30,390,411	0.5	47,968,411	0.0	36.5	0.0	0.2	0.0	63.4
6	農林水産業費	107,096,772	2.7	81,837,580	2.1	33,756,000	0.8	139,842,470	3.5	0	0.0	29,939,881	0.5	392,472,703	27.3	20.9	8.6	35.6	0.0	7.6
7	商工費	116,509,723	2.9	128,744,144	3.3	163,528,217	3.8	131,656,851	3.3	0	0.0	397,160,539	6.7	937,599,474	12.4	13.7	17.4	14.0	0.0	42.4
8	土木費	354,753,762	9.0	719,448,644	18.5	737,009,500	17.3	593,127,423	14.9	0	0.0	77,380,047	1.3	2,481,719,376	14.3	29.0	29.7	23.9	0.0	3.1
9	消防費	39,407,921	1.0	260,150	0.0	4,415,495	0.1	662,202,115	16.7	0	0.0	67,984,032	1.1	774,269,713	5.1	0.0	0.6	85.5	0.0	8.8
10	教育費	562,135,586	14.2	503,349,093	12.9	1,108,925,680	26.1	34,344,366	0.9	37,248,122	1.2	594,893,721	10.0	2,840,896,568	19.8	17.7	39.0	1.2	1.3	20.9
11	災害復旧費	0	0.0	16,927,900	0.4	99,924,800	2.4	3,469,000	0.1	—	—	33,285,801	0.6	153,607,501	0.0	11.0	65.1	2.3	—	21.7
12	公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,276,901,659	38.3	2,276,901,659	—	—	—	—	—	100.0
13	諸支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158,413,427	2.7	158,413,427	—	—	—	—	—	100.0

(注) 人件費は、1節 報酬、2節 給料、3節 職員手当等、4節 共済費、5節 災害補償費、6節 恩給及び退職年金の合計

資料12

市債に関する調

(単位:千円)

種別	区分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度元利償還額			令和6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	(D)の借入先別内訳	
				元金 (C)	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
一般会計		22,863,666	4,007,200	2,206,780	70,123	2,276,903	24,664,089	19,593,547	5,070,539
	公共事業債	469,110	80,300	39,183	2,661	41,844	510,226	351,304	158,922
	公営住宅建設事業債	128,436	0	14,977	1,399	16,376	113,460	78,476	34,984
	災害復旧事業債	356,975	41,100	26,563	900	27,463	371,512	360,762	10,750
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	41,100	0	0	188	188	43,300	24,700	18,600
	学校教育施設等整備事業債	305,345	0	31,468	2,978	34,446	273,877	249,302	24,575
	一般廃棄物処理事業債	29,165	0	9,625	268	9,893	19,540	19,540	0
	一般補助施設整備等事業債	26,399	11,600	11,294	190	11,484	26,705	26,705	0
	一般単独事業債	2,395,044	259,700	542,230	17,120	559,350	2,112,514	26,652	2,085,862
	辺地対策事業債	261,300	57,300	35,746	386	36,132	282,854	282,854	0
	過疎対策事業債	11,479,995	3,500,100	706,083	30,884	736,967	14,271,812	12,014,497	2,257,315
	厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
	退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	16,977	0	3,759	351	4,110	13,218	0	13,218
	財源対策債	129,395	0	28,100	919	29,019	101,296	51,188	50,108
	減収補填	50,000	0	2,927	30	2,957	47,073	47,073	0
	臨時財政特別債	0	0	0	0	0	0	0	0
	減税補填債	18,357	0	10,473	16	10,489	7,884	7,884	0
	臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	7,091,061	36,100	737,670	10,630	748,300	6,389,491	6,013,340	376,151
	調整債	0	0	0	0	0	0	0	0
	県貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	65,004	21,000	6,681	1,203	7,884	79,324	39,270	40,054
特別会計		1,097,202	51,200	244,411	17,831	262,242	903,991	455,566	448,425
	病院事業債	1,097,202	51,200	244,411	17,831	262,242	903,991	455,566	448,425
	合計	23,960,868	4,058,400	2,451,191	87,954	2,539,145	25,568,080	20,049,113	5,518,964

(注)一一般会計中「過疎対策事業債」には公営企業過疎債分を含む。

資料13

市債借入先別及び利率別調

(単位:千円)

借入先	区分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度 償還元金額(C)	令和6年度末 現在高 (D) (A)+(B)-(C)	(D)の利率別内訳											
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下
一般会計																	
財政融資		22,863,666	4,007,200	2,206,780	24,664,089	14,504,053	5,318,905	3,536,114	419,243	882,569	1,898	1,305	0	0	0	0	0
旧簡保資金		19,515,960	1,885,200	1,536,418	19,864,742	13,378,669	4,334,042	1,979,351	142,612	28,499	783	786					
地方公共団体金融機構		67,495	0	29,575	37,921	7,883	837		25,814	3,387							
国の予算貸付		1,765,989	2,104,500	205,630	3,664,861	697,144	507,710	1,367,945	245,468	846,595							
市中銀行		16,977	0	3,759	13,219			2,147	5,349	4,088	1,115	519					
その他金融機関		869,340	17,500	2,217,744	665,066	209,020	379,666	76,380									
共済等		528,580	0	168,962	359,620	167,037	82,290	110,291									
		99,322	0	40,662	58,660	44,300	14,360										
特別会計		1,097,203	51,200	244,411	903,991	345,634	102,791	37,073	176,609	239,617	2,267	0	0	0	0	0	0
病院事業債管理		1,097,203	51,200	244,411	903,991	345,634	102,791	37,073	176,609	239,617	2,267	0	0	0	0	0	0
財政融資		557,213	0	105,629	451,584			37,073	172,627	239,617	2,267						
旧簡保資金		6,571	0	2,589	3,982				3,982								
地方公共団体金融機構		292,841	0	86,597	206,243	154,652	51,591										
市中銀行等		240,578	51,200	49,596	242,182	190,982	51,200										
合計		23,960,869	4,058,400	2,451,191	25,568,080	14,849,687	5,421,696	3,573,187	595,852	1,122,186	4,165	1,305	0	0	0	0	0

(注)一般会計には公営企業過疎債分を含む。

資料14

歳出

予備費充用、予算流用調

(単位:円)

区分 会計(款)	予備費充用						予算流用					
	令和6年度			令和5年度			前年度比較			令和6年度		
	予算額	件数	充用額	予算額	件数	充用額	件数	充用額	件数	流用額	件数	前年度比較 流用額
一般会計	20,000,000	7	3,922,578	20,000,000	10	8,696,304	△ 3	△ 4,773,726	218	333,051,752	291	321,768,224 △ 73 11,283,528
1 議会費		1	1,636,360		0	0	1	1,636,360	3	43,046	2	30,700 12,346
2 総務費		3	433,103		3	1,925,401	0	△ 1,492,298	53	43,164,559	54	49,013,015 △ 1 △ 5,848,456
3 民生費		1	64,900		1	2,320,000	0	△ 2,255,100	17	20,487,992	23	3,675,559 △ 6 16,812,433
4 衛生費		2	1,788,215		1	2,252,500	1	△ 464,285	34	69,576,101	49	21,294,746 △ 15 48,281,355
5 労働費		0	0		2	738,668	△ 2	△ 738,668	0	0	2	253,232 △ 2 △ 253,232
6 農林水産業費		0	0		0	0	0	0	13	7,339,458	20	21,734,868 △ 7 △ 14,395,410
7 商工費		0	0		0	0	0	0	14	30,559,286	13	12,327,801 1 18,231,485
8 土木費		0	0		1	981,475	△ 1	△ 981,475	35	128,370,216	46	137,029,371 △ 11 △ 8,659,155
9 消防費		0	0		0	0	0	0	3	470,467	8	1,123,647 △ 5 △ 653,180
10 教育費		0	0		1	407,000	△ 1	△ 407,000	45	23,848,765	57	51,093,693 △ 12 △ 27,244,928
11 災害復旧費		0	0		0	0	0	0	1	9,191,862	5	24,186,024 △ 4 △ 14,994,162
12 公債費		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0 0 0
13 諸支出金		0	0		1	71,260	△ 1	△ 71,260	0	0	12	5,568 △ 12 △ 5,568
特別会計	51,186,000	0	0	47,401,000	1	3,919,300	△ 1	△ 3,919,300	18	16,669,393	21	9,771,863 △ 3 6,897,530
国民健康保険	328,000	0	0	5,310,000	1	3,919,300	△ 1	△ 3,919,300	6	895,610	10	1,471,863 △ 4 △ 576,253
介護保険(保険事業勘定)	9,000,000	0	0	9,000,000	0	0	0	0	12	15,773,783	10	8,151,339 2 7,622,444
介護保険(介護サービス事業勘定)	41,858,000	0	0	33,091,000	0	0	0	0	0	0	1	148,661 △ 1 △ 148,661
後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0 0 0
病院事業債管理	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0 0 0
合計	71,186,000	7	3,922,578	67,401,000	11	12,615,604	△ 4	△ 8,693,026	236	349,721,145	312	331,540,087 △ 76 18,181,058

(注) 1 予算流用は、節間以上の流用の件数及び金額を計上

2 件数は、決算書に記載されたものの件数である。

資料15（参考）

県内各都市 令和5年度普通会計決算状況 令和5年度市町村財政状況

（単位：千円、％）

区分 都市名	歳入総額		市税		地方交付税		市債		歳出総額		扶助費		普通建設事業費		公債費	
	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額
広島市	711,658,564	246,715,613	34.7%	65,128,131	9.2%	62,512,250	8.8%	707,638,369	707,638,369	193,833,955	27.4%	81,835,885	11.6%	72,609,878	10.3%	
呉市	112,338,881	30,519,341	27.2%	22,435,063	20.0%	8,067,900	7.2%	108,112,091	108,112,091	27,740,162	25.7%	12,539,019	11.6%	12,066,473	11.2%	
竹原市	16,248,620	5,143,024	31.7%	2,517,231	15.5%	2,699,963	16.6%	15,657,508	15,657,508	2,682,401	17.1%	3,064,743	19.6%	1,232,340	7.9%	
三原市	53,738,363	13,728,287	25.5%	12,718,380	23.7%	4,231,900	7.9%	52,646,853	52,646,853	9,325,925	17.7%	6,671,367	12.7%	7,643,897	14.5%	
尾道市	65,958,296	18,288,257	27.7%	17,206,864	26.1%	1,741,400	2.6%	65,208,220	65,208,220	16,906,526	25.9%	4,002,744	6.1%	8,361,185	12.8%	
福山市	231,912,698	78,147,171	33.7%	21,652,561	9.3%	28,682,700	12.4%	224,116,864	224,116,864	61,133,691	27.3%	53,112,905	23.7%	16,387,662	7.3%	
府中市	23,692,879	5,147,733	21.7%	6,790,103	28.7%	2,004,600	8.5%	22,952,604	22,952,604	4,419,414	19.3%	3,252,867	14.2%	2,339,129	10.2%	
三次市	42,672,991	7,079,837	16.6%	15,524,833	36.4%	5,838,440	13.7%	41,530,112	41,530,112	5,417,498	13.0%	7,092,030	17.1%	5,877,869	14.2%	
庄原市	33,311,824	3,886,744	11.7%	14,344,890	43.1%	2,641,909	7.9%	32,706,680	32,706,680	4,375,825	13.4%	3,639,473	11.1%	4,469,306	13.7%	
大竹市	17,374,769	5,238,593	30.2%	2,336,855	13.4%	923,816	5.3%	16,770,350	16,770,350	2,703,454	16.1%	2,338,175	13.9%	1,765,238	10.5%	
東広島市	98,636,855	38,348,066	38.9%	7,114,521	7.2%	6,891,600	7.0%	96,174,292	96,174,292	22,143,141	23.0%	12,524,227	13.0%	9,301,429	9.7%	
廿日市市	62,317,066	16,818,664	27.0%	11,894,208	19.1%	4,124,658	6.6%	61,188,459	61,188,459	13,216,765	21.6%	7,524,631	12.3%	6,820,755	11.1%	
安芸高田市	21,432,473	3,720,130	17.4%	8,246,349	38.5%	1,237,000	5.8%	20,803,166	20,803,166	3,187,324	15.3%	1,534,188	7.4%	2,585,567	12.4%	
江田島市	15,697,876	2,477,525	15.8%	6,511,403	41.5%	1,443,835	9.2%	15,392,357	15,392,357	2,063,481	13.4%	1,953,463	12.7%	1,934,446	12.6%	

区分 都市名	財政力指数	経常収支比率	標準財政規模	財政調整基金 年度末残高	地方債現在高	住民基本台帳 人口(R6.1.1)
広島市	0.78	98.7	348,912,170	8,459,075	1,110,569,164	1,178,773人
呉市	0.58	95.1	56,173,101	8,134,975	107,667,010	205,349人
竹原市	0.71	93.4	7,905,162	2,350,136	15,400,463	23,064人
三原市	0.53	95.4	27,544,659	6,987,349	57,991,193	88,128人
尾道市	0.51	94.9	36,742,876	4,791,340	63,873,838	128,324人
福山市	0.78	82.6	110,066,223	21,592,287	156,451,174	458,192人
府中市	0.43	96.1	11,857,741	2,003,322	22,585,443	35,847人
三次市	0.34	98.0	22,291,084	3,161,069	44,438,546	48,768人
庄原市	0.26	97.9	17,898,288	4,678,690	35,370,554	32,005人
大竹市	0.73	96.9	7,865,487	1,134,734	22,062,916	25,741人
東広島市	0.85	92.7	48,333,123	15,977,767	72,354,608	190,516人
廿日市市	0.58	95.4	30,391,374	6,552,910	67,715,577	116,025人
安芸高田市	0.33	92.1	12,223,693	1,093,642	20,137,742	26,611人
江田島市	0.30	97.9	8,943,178	4,826,114	16,944,474	20,996人